

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 2024年8月23日提出

【計算期間】 第8計算期間中
（自 2023年12月1日 至 2024年5月31日）

【ファンド名】 ダイワファンドラップオンライン TOPIXインデックス
ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス（為替ヘッジあり）
ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）
ダイワファンドラップオンライン 日本債券インデックス
ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス（為替ヘッジあり）
ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）
ダイワファンドラップオンライン J-REITインデックス
ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス（為替ヘッジあり）
ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス（為替ヘッジなし）

【発行者名】 大和アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小松 幹太

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【事務連絡者氏名】 佐竹 優子

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03-5555-3431

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

1 【ファンドの運用状況】

【ダイワファンドラップオンライン TOPIXインデックス】

(1) 【投資状況】（2024年5月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	6,753,519,874	99.99
内 日本	6,753,519,874	99.99
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	466,862	0.01
純資産総額	6,753,986,736	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年11月30日)	1,308,490,516	1,308,490,516	1.1827	1.1827
第2計算期間末 (2018年11月30日)	2,014,835,042	2,014,835,042	1.1209	1.1209
第3計算期間末 (2019年12月2日)	2,849,716,102	2,849,716,102	1.1793	1.1793
第4計算期間末 (2020年11月30日)	2,646,152,629	2,646,152,629	1.2343	1.2343
第5計算期間末 (2021年11月30日)	3,521,561,254	3,521,561,254	1.3823	1.3823
第6計算期間末 (2022年11月30日)	4,455,757,806	4,455,757,806	1.4592	1.4592
2023年5月末日	5,367,087,227	-	1.5860	-
6月末日	5,744,424,036	-	1.7055	-
7月末日	5,655,191,855	-	1.7307	-
8月末日	5,702,509,695	-	1.7376	-
9月末日	5,689,530,310	-	1.7464	-
10月末日	5,424,033,735	-	1.6937	-

第7計算期間末 (2023年11月30日)	5,715,400,246	5,715,400,246	1.7851	1.7851
12月末日	5,690,904,769	-	1.7809	-
2024年1月末日	6,164,734,335	-	1.9197	-
2月末日	6,450,660,414	-	2.0137	-
3月末日	6,416,536,405	-	2.1025	-
4月末日	6,608,391,397	-	2.0834	-
5月末日	6,753,986,736	-	2.1068	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
2023年12月1日～ 2024年5月31日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	18.3
第2計算期間	5.2
第3計算期間	5.2
第4計算期間	4.7
第5計算期間	12.0
第6計算期間	5.6
第7計算期間	22.3
2023年12月1日～ 2024年5月31日	18.0

(参考) マザーファンド

トピックス・インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況 (2024年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	344,868,750,330	96.52
内 日本	344,868,750,330	96.52
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	12,447,771,902	3.48
純資産総額	357,316,522,232	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	12,307,680,000	3.44
内 日本	12,307,680,000	3.44

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FWO TOPIXインデックス

2024年5月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	21,068円
純資産総額	67億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	1.1%
3カ月間	4.6%
6カ月間	18.0%
1年間	32.8%
3年間	54.1%
5年間	104.7%
設定来	110.7%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円

設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期				
	17年11月	18年11月	19年12月	20年11月	21年11月	22年11月	23年11月				
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円				

※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	株式東証33業種別構成	比率	組入上位10銘柄	業種名	比率
国内株式	2,121	96.5%	電気機器	16.8%	トヨタ自動車	輸送用機器	4.6%
国内株式先物	1	3.4%	輸送用機器	8.5%	TOPIX 先物 0606月	-	3.4%
不動産投資信託等	-	-	銀行業	7.8%	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	2.5%
コール・ローン、その他	-	3.5%	卸売業	7.5%	ソニーグループ	電気機器	2.2%
合計	2,122	-	情報・通信業	6.6%	日立	電気機器	1.9%
株式市場・上場別構成		比率	機械	5.4%	東京エレクトロン	電気機器	1.8%
東証プライム市場		96.1%	化学	5.4%	三井住友フィナンシャルG	銀行業	1.8%
東証スタンダード市場		0.4%	サービス業	4.2%	キーエンス	電気機器	1.7%
東証グロス市場		0.0%	医薬品	4.2%	三菱商事	卸売業	1.7%
地方市場・その他		-	その他	30.1%	三井物産	卸売業	1.6%
合計		96.5%	合計	96.5%	合計		23.2%

※先物の建て玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2017年※は設定日(1月11日)から年末、2024年は5月31日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス(為替ヘッジあり)】

(1) 【投資状況】(2024年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

親投資信託受益証券	3,001,517,665	99.98
内 日本	3,001,517,665	99.98
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	466,953	0.02
純資産総額	3,001,984,618	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年11月30日)	1,294,661,850	1,294,661,850	1.1363	1.1363
第2計算期間末 (2018年11月30日)	2,198,184,300	2,198,184,300	1.1423	1.1423
第3計算期間末 (2019年12月2日)	2,353,172,110	2,353,172,110	1.3050	1.3050
第4計算期間末 (2020年11月30日)	3,369,427,354	3,369,427,354	1.4661	1.4661
第5計算期間末 (2021年11月30日)	3,374,668,404	3,374,668,404	1.8402	1.8402
第6計算期間末 (2022年11月30日)	4,518,708,605	4,518,708,605	1.5660	1.5660
2023年5月末日	3,196,566,557	-	1.6290	-
6月末日	3,309,550,744	-	1.6831	-
7月末日	3,432,412,006	-	1.7417	-
8月末日	3,374,542,480	-	1.7053	-
9月末日	3,230,199,664	-	1.6287	-
10月末日	3,165,132,940	-	1.5672	-
第7計算期間末 (2023年11月30日)	3,427,426,519	3,427,426,519	1.6927	1.6927
12月末日	3,561,920,436	-	1.7685	-
2024年1月末日	3,619,778,937	-	1.8048	-
2月末日	3,720,782,921	-	1.8478	-
3月末日	3,807,668,071	-	1.9104	-
4月末日	2,914,016,327	-	1.8603	-
5月末日	3,001,984,618	-	1.8913	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
2023年12月1日～ 2024年5月31日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	13.6
第2計算期間	0.5
第3計算期間	14.2
第4計算期間	12.3
第5計算期間	25.5
第6計算期間	14.9
第7計算期間	8.1
2023年12月1日～ 2024年5月31日	11.7

(参考) マザーファンド

外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド

(1) 投資状況 (2024年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		107,969,445,958	92.20
	内 香港	583,916,841	0.50
	内 シンガポール	408,618,567	0.35
	内 イスラエル	225,670,798	0.19
	内 ノルウェー	199,229,193	0.17
	内 スウェーデン	1,015,411,388	0.87
	内 デンマーク	1,197,675,062	1.02
	内 イギリス	4,714,676,044	4.03

	内 アイルランド	115,893,206	0.10
	内 オランダ	1,583,988,701	1.35
	内 ベルギー	279,928,737	0.24
	内 フランス	3,581,895,594	3.06
	内 ドイツ	2,611,966,262	2.23
	内 スイス	2,885,568,083	2.46
	内 ポルトガル	60,161,445	0.05
	内 スペイン	828,943,042	0.71
	内 イタリア	847,836,057	0.72
	内 フィンランド	320,056,917	0.27
	内 オーストリア	59,781,280	0.05
	内 カナダ	3,470,543,369	2.96
	内 アメリカ	80,864,291,602	69.05
	内 オーストラリア	2,050,441,010	1.75
	内 ニューゼaland	62,952,760	0.05
投資証券		2,096,202,027	1.79
	内 香港	31,870,478	0.03
	内 シンガポール	43,420,485	0.04
	内 イギリス	35,409,436	0.03
	内 ベルギー	8,418,297	0.01
	内 フランス	43,762,798	0.04
	内 カナダ	7,920,824	0.01
	内 アメリカ	1,721,815,226	1.47
	内 オーストラリア	203,584,483	0.17
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		7,042,758,451	6.01
純資産総額		117,108,406,436	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	7,368,501,958	6.29
内 イギリス	197,482,157	0.17
内 ドイツ	901,585,943	0.77
内 カナダ	302,824,380	0.26
内 アメリカ	5,886,989,823	5.03
内 オーストラリア	79,619,655	0.07
為替予約取引(買建)	8,528,302	0.01
内 日本	8,528,302	0.01
為替予約取引(売建)	110,515,208,695	94.37

	内 日本	110,515,208,695	94.37
--	------	-----------------	-------

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FWO 外国株式インデックス(為替ヘッジあり)

2024年5月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	18,913円
純資産総額	30億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	1.7%
3カ月間	2.4%
6カ月間	11.7%
1年間	16.1%
3年間	12.0%
5年間	60.5%
設定来	89.1%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期				
	17年11月	18年11月	19年12月	20年11月	21年11月	22年11月	23年11月				
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円				

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

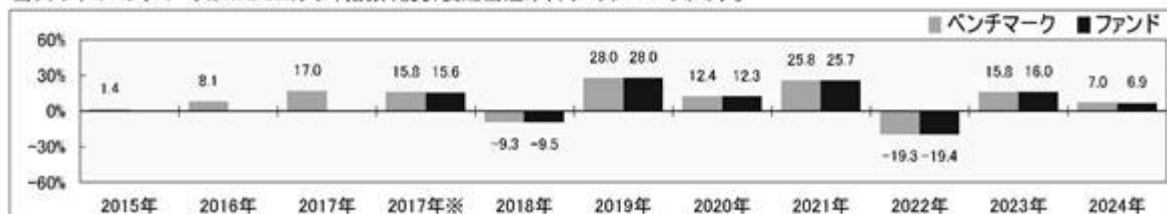
※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	株式業種別構成	比率	組入上位10銘柄	国・地域名	比率
外国株式・先物	1,196	98.5%	日本円	98.2%	情報技術	23.4%	S&P500 EMINI JUN 24	アメリカ	5.0%
外国リート	55	1.7%	米ドル	1.4%	金融	14.4%	MICROSOFT CORP	アメリカ	4.5%
外国投資証券	3	0.1%	ユーロ	0.1%	ヘルスケア	11.3%	APPLE INC	アメリカ	4.3%
外国ワラント	1	0.0%	スイス・フラン	0.1%	資本財・サービス	9.7%	NVIDIA CORP	アメリカ	4.2%
コール・ローン、その他		6.0%	英ポンド	0.0%	一般消費財・サービス	9.1%	AMAZON.COM INC	アメリカ	2.6%
合計	1,255	-	デンマーク・クローネ	0.0%	コミュニケーション・サービス	7.3%	META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	1.6%
国・地域別構成			香港ドル	0.0%	生活必需品	6.2%	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	1.6%
アメリカ		75.5%	スウェーデン・クローネ	0.0%	エネルギー	4.3%	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	1.4%
イギリス		4.2%	豪ドル	0.0%	素材	3.7%	ELI LILLY & CO	アメリカ	1.0%
その他		20.5%	その他	0.0%	公益事業、他	2.8%	BROADCOM INC	アメリカ	0.9%
合計		100.3%	合計	100.0%	合計	92.2%	合計		27.1%

※株式業種別構成は、原則としてS&PとMSCI Incが共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。
※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Incが提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはMSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円ヘッジ・ベース)です。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。
・2017年※は設定日(1月11日)から年末、2024年は5月31日までの騰落率を表しています。
・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)】

(1) 【投資状況】(2024年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

親投資信託受益証券	4,560,785,604	99.19
内 日本	4,560,785,604	99.19
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	37,197,816	0.81
純資産総額	4,597,983,420	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年11月30日)	915,626,043	915,626,043	1.1391	1.1391
第2計算期間末 (2018年11月30日)	1,637,273,973	1,637,273,973	1.1550	1.1550
第3計算期間末 (2019年12月2日)	1,845,455,269	1,845,455,269	1.2622	1.2622
第4計算期間末 (2020年11月30日)	2,513,652,732	2,513,652,732	1.3420	1.3420
第5計算期間末 (2021年11月30日)	2,628,949,371	2,628,949,371	1.7840	1.7840
第6計算期間末 (2022年11月30日)	3,471,221,862	3,471,221,862	1.8759	1.8759
2023年5月末日	3,508,176,820	-	2.0065	-
6月末日	3,763,102,552	-	2.1615	-
7月末日	3,720,239,892	-	2.1997	-
8月末日	3,771,465,474	-	2.2225	-
9月末日	3,672,922,793	-	2.1755	-
10月末日	3,499,266,648	-	2.1062	-
第7計算期間末 (2023年11月30日)	3,745,266,306	3,745,266,306	2.2554	2.2554
12月末日	3,785,538,465	-	2.2911	-
2024年1月末日	3,981,381,875	-	2.4110	-
2月末日	4,163,844,884	-	2.5269	-
3月末日	4,144,230,046	-	2.6166	-
4月末日	4,480,660,011	-	2.6796	-
5月末日	4,597,983,420	-	2.7407	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
2023年12月1日～ 2024年5月31日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	13.9
第2計算期間	1.4
第3計算期間	9.3
第4計算期間	6.3
第5計算期間	32.9
第6計算期間	5.2
第7計算期間	20.2
2023年12月1日～ 2024年5月31日	21.5

(参考) マザーファンド

外国株式インデックスマザーファンド

(1) 投資状況 (2024年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	515,770,117,853	91.68
内 香港	2,829,968,210	0.50
内 シンガポール	1,978,254,875	0.35
内 イスラエル	1,112,591,261	0.20
内 ノルウェー	935,166,323	0.17
内 スウェーデン	4,895,974,513	0.87
内 デンマーク	5,777,978,305	1.03
内 イギリス	21,634,020,538	3.85

	内 アイルランド	524,055,636	0.09
	内 オランダ	7,362,701,729	1.31
	内 ベルギー	1,281,749,058	0.23
	内 フランス	16,724,228,447	2.97
	内 ドイツ	12,146,715,273	2.16
	内 スイス	12,956,179,804	2.30
	内 ポルトガル	275,392,068	0.05
	内 スペイン	3,867,968,201	0.69
	内 イタリア	3,929,645,363	0.70
	内 フィンランド	1,456,056,895	0.26
	内 オーストリア	271,882,942	0.05
	内 カナダ	15,682,849,663	2.79
	内 アメリカ	390,949,800,372	69.49
	内 オーストラリア	8,887,760,245	1.58
	内 ニューゼaland	289,178,132	0.05
投資証券		9,989,938,898	1.78
	内 香港	143,669,478	0.03
	内 シンガポール	189,235,714	0.03
	内 イギリス	175,853,692	0.03
	内 ベルギー	40,992,454	0.01
	内 フランス	199,969,431	0.04
	内 カナダ	35,015,071	0.01
	内 アメリカ	8,322,419,129	1.48
	内 オーストラリア	882,783,929	0.16
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		36,803,829,599	6.54
純資産総額		562,563,886,350	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	36,305,293,627	6.45
内 イギリス	1,876,080,495	0.33
内 ドイツ	6,353,219,644	1.13
内 カナダ	2,392,312,602	0.43
内 アメリカ	24,330,146,751	4.32
内 オーストラリア	1,353,534,135	0.24
為替予約取引(買建)	20,277,735,340	3.60
内 日本	20,277,735,340	3.60

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況 (2024年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	30,778,893,566	85.28
内 中国	12,552,759,113	34.78
内 台湾	5,567,373,453	15.42
内 タイ	953,384,154	2.64
内 マレーシア	186,532,499	0.52
内 インドネシア	334,721,339	0.93
内 インド	3,726,881,265	10.33
内 サウジアラビア	749,774,978	2.08
内 トルコ	644,792,798	1.79
内 カナダ	22,791,563	0.06
内 メキシコ	793,198,080	2.20
内 チリ	105,969,019	0.29
内 ブラジル	3,980,684,511	11.03
内 南アフリカ	1,160,030,794	3.21
投資証券	3,081,266,465	8.54
内 アメリカ	3,027,915,076	8.39
内 メキシコ	25,505,252	0.07
内 南アフリカ	27,846,137	0.08
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,233,135,060	6.19
純資産総額	36,093,295,091	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	1,916,172,362	5.31
内 アメリカ	1,916,172,362	5.31
為替予約取引(買建)	204,718,188	0.57

	内 日本	204,718,188	0.57
為替予約取引(売建)		4,329,015	0.01
	内 日本	4,329,015	0.01

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FWO 外国株式インデックスEM+ (為替ヘッジなし)

2024年5月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	27,407円
純資産総額	45億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	2.3%
3カ月間	8.5%
6カ月間	21.5%
1年間	36.6%
3年間	66.1%
5年間	139.7%
設定来	174.1%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期			
	17年11月	18年11月	19年12月	20年11月	21年11月	22年11月	23年11月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

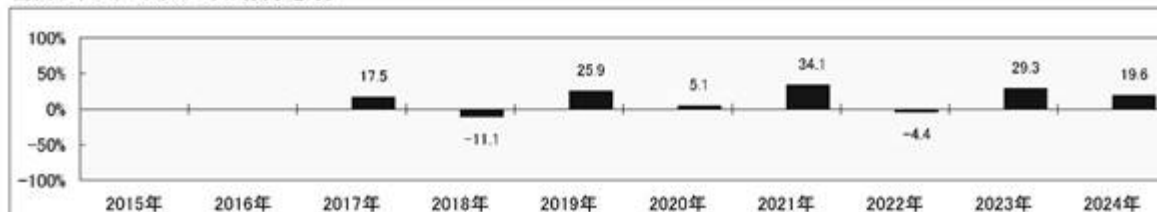
※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	株式業種別構成	比率	組入上位10銘柄	国・地域名	比率
外国株式・先物	1,615	95.8%	米ドル	62.2%	情報技術	21.4%	MICROSOFT CORP	アメリカ	3.6%
外国投資証券	4	1.7%	ユーロ	7.4%	金融	16.3%	APPLE INC	アメリカ	3.4%
外国リート	57	1.4%	香港ドル	6.3%	ヘルスケア	9.0%	S&P500 EMINI JUN 24	アメリカ	3.4%
			英ポンド	3.3%	一般消費財・サービス	8.9%	NVIDIA CORP	アメリカ	3.3%
コール・ローン、その他		7.2%	台湾ドル	3.1%	資本財・サービス	8.5%	AMAZON.COM INC	アメリカ	2.0%
合計	1,676	-	カナダ・ドル	2.5%	コミュニケーション・サービス	6.9%	INVECO FTSE RAFI EMERGING M	アメリカ	1.7%
国・地域別構成			ブラジル・レアル	2.4%	エネルギー	5.5%	META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	1.3%
アメリカ		62.4%	インド・ルピー	2.3%	生活必需品	5.5%	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	1.2%
中国		7.0%	スイス・フラン	2.1%	素材	4.6%	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	1.1%
その他		29.6%	その他	8.2%	公益事業、他	3.0%	MSCI EMER MKT INDEX (OCE) JUN 24	アメリカ	1.1%
合計		98.9%	合計	100.0%	合計	89.7%	合計		22.2%

※株式業種別構成は、原則としてS&PとMSCI Incが共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。
※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Incが提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2017年は設定日(1月11日)から年末、2024年は5月31日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップオンライン 日本債券インデックス】

(1) 【投資状況】 (2024年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

親投資信託受益証券	2,270,164,056	99.90
内 日本	2,270,164,056	99.90
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,267,882	0.10
純資産総額	2,272,431,938	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年11月30日)	1,379,006,108	1,379,006,108	1.0010	1.0010
第2計算期間末 (2018年11月30日)	2,161,576,187	2,161,576,187	1.0025	1.0025
第3計算期間末 (2019年12月2日)	2,135,143,578	2,135,143,578	1.0249	1.0249
第4計算期間末 (2020年11月30日)	2,402,441,089	2,402,441,089	1.0153	1.0153
第5計算期間末 (2021年11月30日)	3,041,324,471	3,041,324,471	1.0151	1.0151
第6計算期間末 (2022年11月30日)	2,874,160,689	2,874,160,689	0.9712	0.9712
2023年5月末日	2,911,324,125	-	0.9813	-
6月末日	2,879,044,544	-	0.9835	-
7月末日	2,871,839,533	-	0.9681	-
8月末日	2,865,086,419	-	0.9611	-
9月末日	2,842,102,393	-	0.9540	-
10月末日	2,835,883,962	-	0.9387	-
第7計算期間末 (2023年11月30日)	2,852,364,749	2,852,364,749	0.9585	0.9585
12月末日	2,843,084,899	-	0.9624	-
2024年1月末日	2,839,392,432	-	0.9554	-
2月末日	2,870,936,060	-	0.9584	-
3月末日	2,978,897,433	-	0.9572	-
4月末日	2,295,211,521	-	0.9462	-
5月末日	2,272,431,938	-	0.9310	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
2023年12月1日～ 2024年5月31日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	0.1
第2計算期間	0.1
第3計算期間	2.2
第4計算期間	0.9
第5計算期間	0.0
第6計算期間	4.3
第7計算期間	1.3
2023年12月1日～ 2024年5月31日	2.9

(参考) マザーファンド

日本債券インデックスマザーファンド

(1) 投資状況 (2024年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	96,154,937,240	82.94
内 日本	96,154,937,240	82.94
地方債証券	6,739,298,500	5.81
内 日本	6,739,298,500	5.81
特殊債券	3,822,859,400	3.30
内 日本	3,822,859,400	3.30
社債券	8,902,518,800	7.68
内 日本	8,902,518,800	7.68

コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	309,178,784	0.27
純資産総額	115,928,792,724	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(参考情報) 運用実績

●FWO 日本債券インデックス

2024年5月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移



分配の推移(10,000口当たり、税引前)

決算期	直近1年間分配金合計額: 0円							設定来分配金合計額: 0円		
	第1期 17年11月	第2期 18年11月	第3期 19年12月	第4期 20年11月	第5期 21年11月	第6期 22年11月	第7期 23年11月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

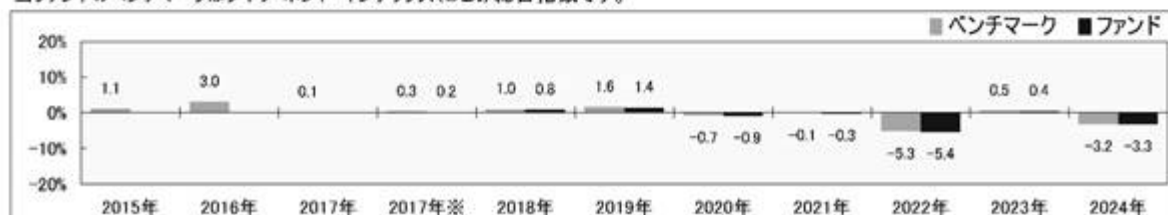
※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位10銘柄	利率(%)	償還日	比率	
国内債券	423	99.6%	直接利回り(%)	145 5年国債	0.100	2025/09/20	1.5%	
国内債券先物	-	-	最終利回り(%)	144 5年国債	0.100	2025/06/20	1.3%	
コール・ローン、その他		0.4%	修正デュレーション	147 5年国債	0.005	2026/03/20	1.2%	
合計	423	100.0%	残存年数	370 10年国債	0.500	2033/03/20	1.1%	
債券種別構成		比率	格付別構成	比率	150 5年国債	0.005	2026/12/20	1.1%
国債		82.7%	AAA	86.1%	148 5年国債	0.005	2026/06/20	1.1%
事業債		8.5%	AA	7.8%	349 10年国債	0.100	2027/12/20	1.1%
地方債		6.8%	A	3.6%	146 5年国債	0.100	2025/12/20	1.0%
政府保証債		1.4%	BBB	-	149 5年国債	0.005	2026/09/20	1.0%
その他		0.3%	BB以下・無格付	2.5%	347 10年国債	0.100	2027/06/20	0.9%
合計		99.6%	合計	100.0%	合計			11.4%

※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。無格付債券を2.5%保有しております。
 ※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはダイワ・ボンド・インデックス(DBI)総合指数です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2017年※は設定日(1月11日)から年末、2024年は5月31日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス(為替ヘッジあり)】

(1) 【投資状況】(2024年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	3,808,406,564	99.80
内 日本	3,808,406,564	99.80
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	7,616,364	0.20
純資産総額	3,816,022,928	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年11月30日)	2,166,190,168	2,166,190,168	1.0078	1.0078
第2計算期間末 (2018年11月30日)	3,598,169,224	3,598,169,224	0.9860	0.9860
第3計算期間末 (2019年12月2日)	3,539,153,139	3,539,153,139	1.0567	1.0567
第4計算期間末 (2020年11月30日)	3,993,652,896	3,993,652,896	1.1094	1.1094
第5計算期間末 (2021年11月30日)	5,184,444,357	5,184,444,357	1.0770	1.0770
第6計算期間末 (2022年11月30日)	3,789,341,941	3,789,341,941	0.9096	0.9096
2023年5月末日	3,895,587,338	-	0.8879	-
6月末日	3,869,293,842	-	0.8816	-
7月末日	4,050,071,941	-	0.8769	-
8月末日	4,039,862,471	-	0.8699	-
9月末日	3,938,615,990	-	0.8461	-
10月末日	3,990,683,688	-	0.8413	-
第7計算期間末 (2023年11月30日)	4,087,108,529	4,087,108,529	0.8649	0.8649
12月末日	4,174,195,067	-	0.8887	-

2024年1月末日	4,125,866,593	-	0.8727	-
2月末日	4,116,702,184	-	0.8627	-
3月末日	4,347,744,770	-	0.8677	-
4月末日	3,789,125,017	-	0.8507	-
5月末日	3,816,022,928	-	0.8481	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
2023年12月1日～ 2024年5月31日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	0.8
第2計算期間	2.2
第3計算期間	7.2
第4計算期間	5.0
第5計算期間	2.9
第6計算期間	15.5
第7計算期間	4.9
2023年12月1日～ 2024年5月31日	1.9

(参考) マザーファンド

外国債券インデックス(為替ヘッジあり)マザーファンド

(1) 投資状況(2024年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	122,263,160,516	97.33
内 ユーロ	38,895,101,066	30.96

内 中国	11,905,596,151	9.48
内 シンガポール	589,066,448	0.47
内 マレーシア	653,852,109	0.52
内 イスラエル	394,995,502	0.31
内 ノルウェー	201,181,020	0.16
内 スウェーデン	299,105,524	0.24
内 デンマーク	388,599,168	0.31
内 イギリス	6,226,429,658	4.96
内 ポーランド	660,505,055	0.53
内 カナダ	2,511,089,801	2.00
内 アメリカ	56,488,785,074	44.97
内 メキシコ	1,047,752,938	0.83
内 オーストラリア	1,722,272,333	1.37
内 ニュージーランド	278,828,669	0.22
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,349,624,515	2.67
純資産総額	125,612,785,031	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
債券先物取引(買建)	2,093,537,228	1.67
内 ドイツ	152,527,806	0.12
内 アメリカ	1,941,009,422	1.55
為替予約取引(売建)	124,935,561,175	99.46
内 日本	124,935,561,175	99.46

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 債券先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FWO 外国債券インデックス(為替ヘッジあり)

2024年5月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	8,481円
純資産総額	38億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-0.3%
3カ月間	-1.7%
6カ月間	-1.9%
1年間	-4.5%
3年間	-20.5%
5年間	-17.5%
設定来	-15.2%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期				
	17年11月	18年11月	19年12月	20年11月	21年11月	22年11月	23年11月				
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円				

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		銘柄数		比率		通貨別構成		比率		債券ポートフォリオ特性値		組入上位10銘柄		償還日		比率	
外国債券・先物	660	98.8%	日本円	100.0%	直接利回り(%)	2.8	United States Treasury Note/Bond	2027/08/15	1.6%	最終利回り(%)	4.0	United States Treasury Note/Bond	2026/11/15	1.5%			
			米ドル	0.2%	修正デュレーション	6.4	United States Treasury Note/Bond	2027/11/15	1.0%	残存年数	8.4	US 2YR NOTE SEP 24	-	1.0%			
コール・ローン、その他		2.9%	オフショア人民元	0.1%	格付別構成		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2025/10/31	1.0%	AAA	74.2%	United States Treasury Note/Bond	2025/07/31	0.9%			
合計	660	-	マレーシア・リンギット	0.0%	AA	16.9%	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2026/07/31	0.9%	AA	16.9%	United States Treasury Note/Bond	2026/07/31	0.9%			
債券種別構成		比率		カナダ・ドル	0.0%	A	8.9%	United States Treasury Note/Bond	2026/06/30	0.8%	BBB	-	United States Treasury Note/Bond	2026/05/15	0.8%		
国債		97.1%	シンガポール・ドル	0.0%	AAA	74.2%	United States Treasury Note/Bond	2025/07/31	0.9%	AA	16.9%	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2026/07/31	0.9%			
			メキシコ・ペソ	0.0%	AA	16.9%	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2026/07/31	0.9%	A	8.9%	United States Treasury Note/Bond	2026/06/30	0.8%			
			ノルウェー・クローネ	0.0%	A	8.9%	United States Treasury Note/Bond	2026/06/30	0.8%	BBB	-	United States Treasury Note/Bond	2026/05/15	0.8%			
			スウェーデン・クローネ	0.0%	BBB	-	United States Treasury Note/Bond	2026/05/15	0.8%	BB	-	United States Treasury Note/Bond	2029/02/15	0.7%			
			その他	-0.4%	BB	-	United States Treasury Note/Bond	2029/02/15	0.7%	合計	100.0%	合計	10.4%				
合計		97.1%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	10.4%									

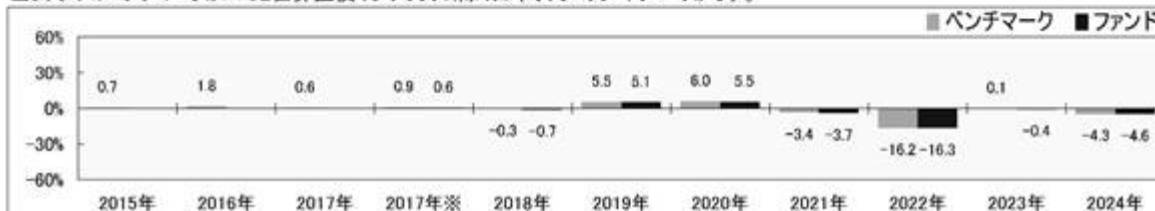
※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)です。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

※2017年※は設定日(1月11日)から年末、2024年は5月31日までの騰落率を表しています。

※当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)】

(1) 【投資状況】(2024年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

親投資信託受益証券	5,221,486,268	99.80
内 日本	5,221,486,268	99.80
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	10,441,725	0.20
純資産総額	5,231,927,993	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年11月30日)	1,406,787,686	1,406,787,686	1.0477	1.0477
第2計算期間末 (2018年11月30日)	2,442,336,372	2,442,336,372	1.0222	1.0222
第3計算期間末 (2019年12月2日)	2,833,746,066	2,833,746,066	1.0673	1.0673
第4計算期間末 (2020年11月30日)	2,462,912,432	2,462,912,432	1.1005	1.1005
第5計算期間末 (2021年11月30日)	3,297,505,349	3,297,505,349	1.1365	1.1365
第6計算期間末 (2022年11月30日)	2,432,981,317	2,432,981,317	1.1571	1.1571
2023年5月末日	3,452,203,643	-	1.1905	-
6月末日	3,599,747,660	-	1.2431	-
7月末日	3,499,570,919	-	1.2219	-
8月末日	3,597,162,936	-	1.2514	-
9月末日	3,532,674,545	-	1.2307	-
10月末日	3,531,642,637	-	1.2293	-
第7計算期間末 (2023年11月30日)	3,650,211,153	3,650,211,153	1.2772	1.2772
12月末日	3,622,621,301	-	1.2756	-
2024年1月末日	3,703,694,528	-	1.2992	-
2月末日	3,764,329,012	-	1.3167	-
3月末日	3,815,205,340	-	1.3300	-
4月末日	5,163,105,334	-	1.3552	-
5月末日	5,231,927,993	-	1.3638	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
2023年12月1日～ 2024年5月31日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	4.8
第2計算期間	2.4
第3計算期間	4.4
第4計算期間	3.1
第5計算期間	3.3
第6計算期間	1.8
第7計算期間	10.4
2023年12月1日～ 2024年5月31日	6.8

(参考) マザーファンド

外国債券インデックスマザーファンド

(1) 投資状況 (2024年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	309,220,514,532	97.36
内 ユーロ	98,454,433,202	31.00
内 中国	29,028,372,977	9.14
内 シンガポール	1,201,392,169	0.38
内 マレーシア	1,571,727,870	0.49
内 イスラエル	1,029,147,672	0.32
内 ノルウェー	476,837,263	0.15
内 スウェーデン	569,215,229	0.18

内 デンマーク	794,586,844	0.25
内 イギリス	15,469,092,164	4.87
内 ポーランド	1,570,314,527	0.49
内 カナダ	6,065,761,392	1.91
内 アメリカ	145,897,585,320	45.94
内 メキシコ	2,427,910,203	0.76
内 オーストラリア	3,956,153,216	1.25
内 ニュージーランド	707,984,484	0.22
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	8,376,419,790	2.64
純資産総額	317,596,934,322	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	2,131,260,001	0.67
内 日本	2,131,260,001	0.67

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況 (2024年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	45,614,464,668	94.83
内 中国	4,552,330,674	9.46
内 タイ	4,318,040,679	8.98
内 マレーシア	4,772,780,483	9.92
内 インドネシア	4,695,063,795	9.76
内 ポーランド	3,625,142,402	7.54
内 ハンガリー	1,343,689,076	2.79
内 ルーマニア	1,818,012,742	3.78
内 トルコ	481,286,894	1.00
内 チェコ	2,925,670,006	6.08
内 メキシコ	4,502,313,051	9.36
内 ドミニカ共和国	71,242,520	0.15
内 コロンビア	2,121,710,964	4.41

内 ペルー	1,078,301,949	2.24
内 チリ	792,735,344	1.65
内 ブラジル	4,546,386,399	9.45
内 ウルグアイ	83,977,049	0.17
内 南アフリカ	3,885,780,641	8.08
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,484,902,718	5.17
純資産総額	48,099,367,386	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	504,769,894	1.05
内 日本	504,769,894	1.05
為替予約取引(売建)	136,262,400	0.28
内 日本	136,262,400	0.28

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FWO 外国債券インデックスEM+（為替ヘッジなし）

2024年5月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	13,638円
純資産総額	52億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	0.6%
3カ月間	3.6%
6カ月間	6.8%
1年間	14.6%
3年間	19.5%
5年間	33.4%
設定来	36.4%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期				
	17年11月	18年11月	19年12月	20年11月	21年11月	22年11月	23年11月				
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円				

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

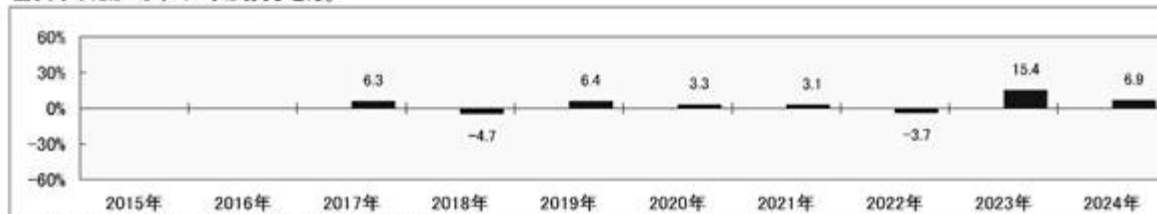
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位10銘柄	償還日	比率	
外国債券	1,208	96.7%	米ドル	37.5%	直接利回り(%)	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2033/08/15	0.4%	
			ユーロ	25.2%	最終利回り(%)	CHINA GOVERNMENT BOND	2029/04/15	0.4%	
コール・ローン、その他		3.3%	オフショア人民元	9.6%	修正デュレーション	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2033/11/15	0.4%	
合計	1,208	100.0%	英ポンド	4.1%	残存年数	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2032/11/15	0.4%	
債券種別構成			メキシコ・ペソ	2.7%	格付別構成	United States Treasury Note/Bond	2031/02/15	0.3%	
国債		96.7%	マレーシア・リンギット	2.4%	AAA	60.0%	CHINA GOVERNMENT BOND	2026/11/15	0.3%
			ポーランド・ズロチ	2.0%	AA	18.8%	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2032/08/15	0.3%
			インドネシア・ルピア	2.0%	A	15.6%	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2032/05/15	0.3%
			ブラジル・レアル	2.0%	BBB	5.3%	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2031/08/15	0.3%
			その他	12.6%	BB	0.2%	CHINA GOVERNMENT BOND	2029/01/15	0.3%
合計		96.7%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	3.5%	

※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2017年は設定日(1月11日)から年末、2024年は5月31日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップオンライン J-REITインデックス】

(1) 【投資状況】(2024年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

親投資信託受益証券	1,872,880,863	99.95
内 日本	1,872,880,863	99.95
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	924,628	0.05
純資産総額	1,873,805,491	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年11月30日)	564,311,815	564,311,815	0.9372	0.9372
第2計算期間末 (2018年11月30日)	1,027,403,305	1,027,403,305	1.0585	1.0585
第3計算期間末 (2019年12月2日)	1,183,900,381	1,183,900,381	1.3333	1.3333
第4計算期間末 (2020年11月30日)	1,177,153,445	1,177,153,445	1.0596	1.0596
第5計算期間末 (2021年11月30日)	1,679,344,805	1,679,344,805	1.2998	1.2998
第6計算期間末 (2022年11月30日)	1,673,658,974	1,673,658,974	1.3237	1.3237
2023年5月末日	1,510,018,643	-	1.2883	-
6月末日	1,506,432,095	-	1.2800	-
7月末日	1,562,559,164	-	1.2947	-
8月末日	1,598,826,242	-	1.3136	-
9月末日	1,563,419,667	-	1.2928	-
10月末日	1,552,535,402	-	1.2658	-
第7計算期間末 (2023年11月30日)	1,588,054,197	1,588,054,197	1.2902	1.2902
12月末日	1,573,562,307	-	1.2688	-
2024年1月末日	1,595,489,187	-	1.2674	-
2月末日	1,543,945,514	-	1.2056	-
3月末日	1,802,775,950	-	1.2759	-
4月末日	1,926,253,787	-	1.2888	-
5月末日	1,873,805,491	-	1.2440	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
2023年12月1日～ 2024年5月31日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	6.3
第2計算期間	12.9
第3計算期間	26.0
第4計算期間	20.5
第5計算期間	22.7
第6計算期間	1.8
第7計算期間	2.5
2023年12月1日～ 2024年5月31日	3.6

(参考) マザーファンド

ダイワJ-REITマザーファンド

(1) 投資状況 (2024年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	326,669,448,900	97.10
内 日本	326,669,448,900	97.10
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	9,746,644,086	2.90
純資産総額	336,416,092,986	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	9,749,600,000	2.90

	内 日本	9,749,600,000	2.90
--	------	---------------	------

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 不動産投信指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FWO J-REITインデックス

2024年5月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	12,440円
純資産総額	18億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-3.5%
3カ月間	3.2%
6カ月間	-3.6%
1年間	-3.4%
3年間	-6.1%
5年間	9.3%
設定来	24.4%

※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期				
	17年11月	18年11月	19年12月	20年11月	21年11月	22年11月	23年11月				
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円				

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

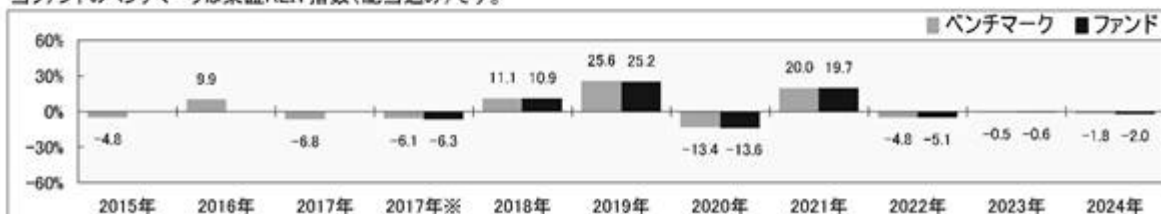
資産別構成	銘柄数	比率	種別構成	比率	租入上位10銘柄	種別名	比率
国内リート	58	97.1%	各種不動産投資信託	29.8%	日本ビルファンド	オフィス不動産投資信託	6.7%
国内リート先物	1	2.9%	オフィス不動産投資信託	23.5%	ジャパンリアルエステイト	オフィス不動産投資信託	5.2%
			工業用不動産投資信託	19.2%	野村不動産マスターF	各種不動産投資信託	4.7%
			集合住宅用不動産投資信託	8.9%	日本プロジスリート	工業用不動産投資信託	4.4%
			店舗用不動産投資信託	8.3%	日本都市ファンド投資法人	店舗用不動産投資信託	4.3%
			ホテル・リゾート不動産投資信託	7.0%	GLP投資法人	工業用不動産投資信託	4.3%
			ヘルスケア不動産投資信託	0.3%	KDX不動産投資法人	各種不動産投資信託	4.2%
					大和ハウスリート投資法人	各種不動産投資信託	3.7%
					インヴィンシブル投資法人	ホテル・リゾート不動産投資信託	3.2%
コール・ローン、その他		2.9%			オリックス不動産投資	オフィス不動産投資信託	3.1%
合計	59	-	合計	97.1%	合計		43.7%

※種別構成は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは東証REIT指数(配当込み)です。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

※2017年※は設定日(1月11日)から年末、2024年は5月31日までの騰落率を表しています。

※当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス(為替ヘッジあり)】

(1) 【投資状況】 (2024年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

親投資信託受益証券	914,627,091	99.99
内 日本	914,627,091	99.99
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	131,502	0.01
純資産総額	914,758,593	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年11月30日)	451,251,233	451,251,233	1.0301	1.0301
第2計算期間末 (2018年11月30日)	767,151,864	767,151,864	1.0317	1.0317
第3計算期間末 (2019年12月2日)	839,510,983	839,510,983	1.1735	1.1735
第4計算期間末 (2020年11月30日)	822,409,605	822,409,605	1.0306	1.0306
第5計算期間末 (2021年11月30日)	1,062,472,724	1,062,472,724	1.3476	1.3476
第6計算期間末 (2022年11月30日)	855,553,653	855,553,653	1.0736	1.0736
2023年5月末日	808,165,048	-	1.0135	-
6月末日	840,190,988	-	1.0426	-
7月末日	881,435,175	-	1.0695	-
8月末日	868,489,990	-	1.0448	-
9月末日	802,654,282	-	0.9603	-
10月末日	798,407,340	-	0.9013	-
第7計算期間末 (2023年11月30日)	891,140,513	891,140,513	0.9985	0.9985
12月末日	975,678,292	-	1.1063	-
2024年1月末日	922,042,199	-	1.0501	-
2月末日	931,531,781	-	1.0434	-
3月末日	992,709,897	-	1.0751	-
4月末日	890,176,121	-	1.0115	-
5月末日	914,758,593	-	1.0212	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
2023年12月1日～ 2024年5月31日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	3.0
第2計算期間	0.2
第3計算期間	13.7
第4計算期間	12.2
第5計算期間	30.8
第6計算期間	20.3
第7計算期間	7.0
2023年12月1日～ 2024年5月31日	2.3

(参考) マザーファンド

先進国リート・インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド

(1) 投資状況（2024年5月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	199,920,788	0.81
内 アメリカ	199,920,788	0.81
投資証券	23,684,620,491	95.93
内 ガーンジー	59,288,763	0.24
内 韓国	48,181,180	0.20
内 香港	232,423,410	0.94
内 シンガポール	804,798,484	3.26
内 イスラエル	27,311,898	0.11

内 イギリス	1,279,145,562	5.18
内 アイルランド	7,322,975	0.03
内 オランダ	42,923,804	0.17
内 ベルギー	262,499,413	1.06
内 フランス	465,636,755	1.89
内 ドイツ	9,362,953	0.04
内 スペイン	112,441,954	0.46
内 イタリア	2,260,137	0.01
内 カナダ	347,437,494	1.41
内 アメリカ	18,012,728,856	72.96
内 オーストラリア	1,898,106,960	7.69
内 ニュージーランド	72,749,893	0.29
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	804,842,099	3.26
純資産総額	24,689,383,378	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	884,877,718	3.58
内 ドイツ	42,290,500	0.17
内 アメリカ	842,587,218	3.41
為替予約取引(売建)	24,133,252,939	97.75
内 日本	24,133,252,939	97.75

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FWO 外国REITインデックス(為替ヘッジあり)

2024年5月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	10,212円
純資産総額	9.1億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	1.0%
3カ月間	-2.1%
6カ月間	2.3%
1年間	0.8%
3年間	-15.5%
5年間	-6.4%
設定来	2.1%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期				
	17年11月	18年11月	19年12月	20年11月	21年11月	22年11月	23年11月				
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円				

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

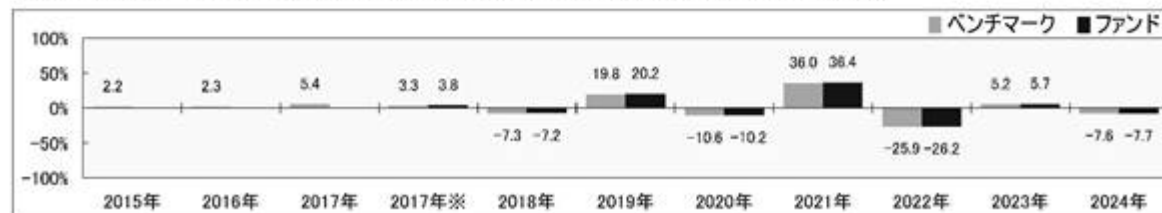
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	リート用途別構成	比率	組入上位10銘柄	用途名	国・地域名	比率
外国リート・先物	300	99.5%	日本円	98.5%	小売	18.9%	PROLOGIS INC	産業用	アメリカ	7.2%
外国投資信託等	2	0.8%	米ドル	0.5%	産業用	16.7%	EQUINIX INC	データセンター	アメリカ	5.2%
ユーロ・ローン、その他		3.3%	韓国ウォン	0.3%	住宅	14.6%	WELLTOWER INC	ヘルスケア	アメリカ	4.1%
合計	302	-	ユーロ	0.2%	ヘルスケア	9.4%	SIMON PROPERTY GROUP INC	小売	アメリカ	3.5%
国・地域別構成			英ポンド	0.2%	データセンター	8.7%	DOW JONES US REAL ESTATE JUN 24	-	アメリカ	3.4%
アメリカ		77.2%	豪ドル	0.2%	倉庫	8.5%	DIGITAL REALTY TRUST INC	データセンター	アメリカ	3.4%
オーストラリア		7.7%	香港ドル	0.0%	ダイバーシファイド	7.2%	REALTY INCOME CORP	小売	アメリカ	3.1%
イギリス		5.2%	シンガポール・ドル	0.0%	オフィススペース	5.8%	PUBLIC STORAGE	倉庫	アメリカ	3.1%
シンガポール		3.3%	イスラエル・シケル	-0.0%	特殊	3.5%	GOODMAN GROUP	産業用	オーストラリア	3.0%
その他		7.0%	その他	-0.0%	その他	2.8%	EXTRA SPACE STORAGE INC	倉庫	アメリカ	2.2%
合計		100.3%	合計	100.0%	合計	95.9%	合計			38.0%

※リート用途別構成の用途は、原則としてS&P Global Property Indexの分類によるものです。なお、優先リート(会社が発行する優先株に相当するリート)は、用途別の分類はしていません。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはS&P先進国REIT指数(除く日本)(税引後配当込み、円ヘッジ・円ベース)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2017年※は設定日(1月11日)から年末、2024年は5月31日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス(為替ヘッジなし)】

(1) 【投資状況】 (2024年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,300,745,598	99.99
内 日本	1,300,745,598	99.99
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	109,943	0.01
純資産総額	1,300,855,541	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年11月30日)	312,291,612	312,291,612	1.0273	1.0273
第2計算期間末 (2018年11月30日)	561,256,874	561,256,874	1.0501	1.0501
第3計算期間末 (2019年12月2日)	595,752,247	595,752,247	1.1725	1.1725
第4計算期間末 (2020年11月30日)	602,823,641	602,823,641	0.9969	0.9969
第5計算期間末 (2021年11月30日)	912,628,770	912,628,770	1.4202	1.4202
第6計算期間末 (2022年11月30日)	792,267,249	792,267,249	1.4048	1.4048
2023年5月末日	836,297,493	-	1.3696	-
6月末日	898,332,560	-	1.4696	-
7月末日	887,609,736	-	1.4773	-
8月末日	906,385,968	-	1.4993	-
9月末日	852,265,939	-	1.4143	-
10月末日	815,582,496	-	1.3323	-
第7計算期間末 (2023年11月30日)	905,435,991	905,435,991	1.4726	1.4726
12月末日	964,146,184	-	1.5908	-
2024年1月末日	953,335,929	-	1.5759	-
2月末日	976,742,588	-	1.6034	-
3月末日	1,006,608,143	-	1.6662	-
4月末日	1,266,090,403	-	1.6347	-
5月末日	1,300,855,541	-	1.6608	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
2023年12月1日～ 2024年5月31日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	2.7
第2計算期間	2.2
第3計算期間	11.7
第4計算期間	15.0
第5計算期間	42.5
第6計算期間	1.1
第7計算期間	4.8
2023年12月1日～ 2024年5月31日	12.8

（参考）マザーファンド

ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド

(1) 投資状況（2024年5月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	1,516,375,487	3.73
内 アメリカ	1,516,375,487	3.73
投資証券	38,069,028,286	93.55
内 ガーンジー	89,682,668	0.22
内 韓国	74,785,438	0.18
内 香港	379,943,992	0.93
内 シンガポール	1,302,137,810	3.20

内 イスラエル	41,503,312	0.10
内 イギリス	2,051,001,738	5.04
内 アイルランド	12,010,152	0.03
内 オランダ	65,961,537	0.16
内 ベルギー	390,314,687	0.96
内 フランス	693,666,920	1.70
内 ドイツ	13,652,607	0.03
内 スペイン	166,864,102	0.41
内 イタリア	2,336,679	0.01
内 カナダ	556,612,409	1.37
内 アメリカ	29,006,855,347	71.28
内 オーストラリア	3,105,260,980	7.63
内 ニューージーランド	116,437,908	0.29
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,108,787,002	2.72
純資産総額	40,694,190,775	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	1,117,539,405	2.75
内 ドイツ	300,485,133	0.74
内 アメリカ	817,054,272	2.01
為替予約取引(買建)	311,857,150	0.77
内 日本	311,857,150	0.77

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FWO 外国REITインデックス(為替ヘッジなし)

2024年5月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	16,608円
純資産総額	13億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	1.6%
3カ月間	3.6%
6カ月間	12.8%
1年間	21.3%
3年間	33.2%
5年間	54.5%
設定来	66.1%

※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期			
	17年11月	18年11月	19年12月	20年11月	21年11月	22年11月	23年11月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

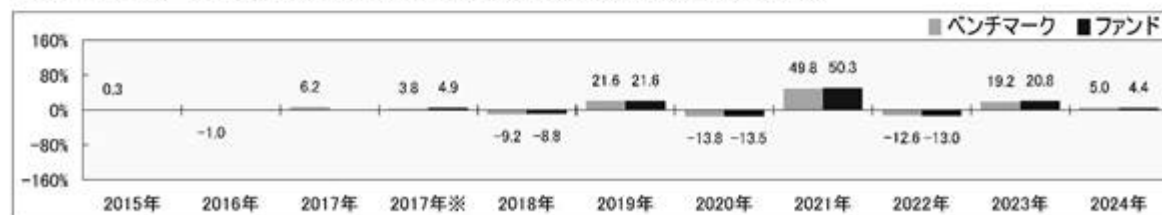
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	リート用途別構成	比率	租入上位10銘柄	用途名	国・地域名	比率
外国リート・先物	301	96.3%	米ドル	76.9%	小売	18.4%	PROLOGIS INC	産業用	アメリカ	7.0%
外国投資信託等	2	3.8%	豪ドル	7.7%	産業用	16.4%	EQUINIX INC	データセンター	アメリカ	5.0%
コール・ローン、その他		2.7%	英ポンド	5.2%	住宅	14.2%	WELLTOWER INC	ヘルスケア	アメリカ	4.0%
合計	303	-	ユーロ	4.0%	ヘルスケア	9.1%	VANGUARD REAL ESTATE ETF	-	アメリカ	3.7%
国・地域別構成			シンガポール・ドル	3.1%	データセンター	8.5%	SIMON PROPERTY GROUP INC	小売	アメリカ	3.4%
アメリカ		77.0%	カナダ・ドル	1.5%	倉庫	8.3%	DIGITAL REALTY TRUST INC	データセンター	アメリカ	3.3%
オーストラリア		7.6%	香港ドル	1.0%	ダイバーシファイド	6.9%	REALTY INCOME CORP	小売	アメリカ	3.0%
イギリス		5.0%	ニュージーランド・ドル	0.3%	オフィススペース	5.6%	PUBLIC STORAGE	倉庫	アメリカ	3.0%
シンガポール		3.2%	韓国ウォン	0.2%	特殊	3.4%	GOODMAN GROUP	産業用	オーストラリア	3.0%
その他		7.1%	その他	0.1%	その他	2.7%	EXTRA SPACE STORAGE INC	倉庫	アメリカ	2.1%
合計		100.0%	合計	100.0%	合計	93.5%	合計			37.7%

※リート用途別構成の用途は、原則としてS&P Global Property Indexの分類によるものです。なお、優先リート(会社が発行する優先株に相当するリート)は、用途別の分類はしていません。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはS&P先進国REIT指数(除く日本)(税引後配当込み、円ベース)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2017年※は設定日(1月11日)から年末、2024年は5月31日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

(参考情報) ファンドの総経費率

	総経費率(①+②)	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
ダイワファンドラップオンライン TOPIXインデックス	0.24%	0.23%	0.01%
ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス (為替ヘッジあり)	0.37%	0.34%	0.03%
ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス (為替ヘッジなし)	0.40%	0.35%	0.05%
ダイワファンドラップオンライン 日本債券インデックス	0.11%	0.11%	0.01%
ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス (為替ヘッジあり)	0.28%	0.26%	0.02%
ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エマージングプラス (為替ヘッジなし)	0.31%	0.28%	0.03%
ダイワファンドラップオンライン J-REITインデックス	0.24%	0.23%	0.01%
ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス (為替ヘッジあり)	0.37%	0.32%	0.05%
ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス (為替ヘッジなし)	0.38%	0.32%	0.05%

※対象期間は2022年12月1日～2023年11月30日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。)を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した値(年率)です。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

2 【設定及び解約の実績】

ダイワファンドラップオンライン TOPIXインデックス

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	1,207,147,382	101,755,106
第2計算期間	1,072,657,156	381,496,133
第3計算期間	1,209,913,301	590,980,566
第4計算期間	931,798,024	1,204,458,870
第5計算期間	891,127,877	487,424,798
第6計算期間	939,195,196	433,167,059
第7計算期間	852,973,955	704,845,388
2023年12月1日～ 2024年5月31日	452,124,094	447,938,737

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス（為替ヘッジあり）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	1,218,074,496	79,711,026
第2計算期間	1,148,408,392	363,438,941
第3計算期間	570,028,310	691,152,610
第4計算期間	1,186,063,315	691,086,927
第5計算期間	503,558,139	967,841,476
第6計算期間	1,347,521,936	295,924,245
第7計算期間	370,879,531	1,231,571,990
2023年12月1日～ 2024年5月31日	213,017,131	650,584,226

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	866,066,727	72,233,916
第2計算期間	874,852,673	261,158,636
第3計算期間	481,206,327	436,632,747
第4計算期間	950,256,999	539,288,288
第5計算期間	415,335,713	814,761,474
第6計算期間	645,807,754	269,063,761
第7計算期間	360,555,164	550,400,119
2023年12月1日～ 2024年5月31日	320,838,899	303,737,850

(注) 当初設定数量は10,000,000口です。

ダイワファンドラップオンライン 日本債券インデックス

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	1,498,842,558	122,203,095
第2計算期間	1,389,815,832	611,289,476
第3計算期間	844,707,447	917,630,059
第4計算期間	862,550,219	579,555,037
第5計算期間	1,226,825,775	597,072,806
第6計算期間	723,779,301	760,465,609
第7計算期間	641,695,463	625,117,092
2023年12月1日～ 2024年5月31日	429,306,157	964,374,808

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス（為替ヘッジあり）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	2,296,791,192	148,346,007
第2計算期間	2,190,846,317	691,122,259
第3計算期間	1,134,630,067	1,434,493,694
第4計算期間	1,133,997,978	883,504,385
第5計算期間	1,938,477,119	724,498,228
第6計算期間	881,042,439	1,528,864,291
第7計算期間	1,222,534,062	663,008,864
2023年12月1日～ 2024年5月31日	772,618,017	998,701,998

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	1,434,988,289	93,204,954
第2計算期間	1,446,419,314	399,973,906
第3計算期間	1,008,953,213	743,168,804
第4計算期間	695,143,661	1,112,174,309
第5計算期間	1,085,864,243	422,369,928
第6計算期間	442,770,444	1,241,538,970
第7計算期間	1,172,196,883	416,876,633

2023年12月1日～ 2024年5月31日	1,384,334,428	406,198,860
---------------------------	---------------	-------------

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップオンライン J - R E I Tインデックス

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	639,909,329	38,785,261
第2計算期間	587,481,644	218,964,687
第3計算期間	281,360,657	364,052,038
第4計算期間	494,302,320	271,347,931
第5計算期間	469,805,021	288,734,255
第6計算期間	340,231,260	367,796,144
第7計算期間	281,356,784	314,867,274
2023年12月1日～ 2024年5月31日	415,602,122	140,204,666

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップオンライン 外国 R E I Tインデックス(為替ヘッジあり)

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	464,575,492	36,518,861
第2計算期間	460,818,025	155,301,672
第3計算期間	207,870,721	236,041,881
第4計算期間	336,517,235	253,930,894
第5計算期間	216,237,612	225,812,573
第6計算期間	256,539,172	248,047,491
第7計算期間	244,526,761	148,947,400
2023年12月1日～ 2024年5月31日	178,332,575	175,074,367

(注) 当初設定数量は10,000,000口です。

ダイワファンドラップオンライン 外国 R E I Tインデックス(為替ヘッジなし)

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	323,203,250	29,221,075
第2計算期間	333,551,014	103,078,923
第3計算期間	146,810,171	173,148,380
第4計算期間	262,282,042	165,703,268
第5計算期間	194,621,133	156,693,618
第6計算期間	125,371,635	204,019,892

第7計算期間	149,533,418	98,661,302
2023年12月1日 ~ 2024年5月31日	252,888,183	84,482,730

(注) 当初設定数量は10,000,000口です。

3 【ファンドの経理状況】

【ダイワファンドラップオンライン TOPIXインデックス】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2023年12月1日から2024年5月31日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップオンライン TOPIXインデックス

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2023年11月30日現在	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,943,317	11,100,016
親投資信託受益証券	5,715,006,099	6,753,519,874
未収入金	3,520,000	830,000
流動資産合計	5,730,469,416	6,765,449,890
資産合計	5,730,469,416	6,765,449,890
負債の部		
流動負債		
未払解約金	8,411,672	4,125,977
未払受託者報酬	619,275	682,495
未払委託者報酬	5,883,482	6,484,133
その他未払費用	154,741	170,549
流動負債合計	15,069,170	11,463,154
負債合計	15,069,170	11,463,154
純資産の部		
元本等		
元本	1 3,201,684,971	1 3,205,870,328
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,513,715,275	3,548,116,408
（分配準備積立金）	1,480,454,900	1,282,986,896
元本等合計	5,715,400,246	6,753,986,736
純資産合計	5,715,400,246	6,753,986,736
負債純資産合計	5,730,469,416	6,765,449,890

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2022年12月1日 至 2023年5月31日	当中間計算期間 自 2023年12月1日 至 2024年5月31日
営業収益		
受取利息	1	1,492
有価証券売買等損益	428,374,893	1,032,333,775
営業収益合計	428,374,894	1,032,335,267
営業費用		
支払利息	791	181
受託者報酬	507,228	682,495
委託者報酬	4,819,048	6,484,133
その他費用	126,723	170,549
営業費用合計	5,453,790	7,337,358
営業利益又は営業損失()	422,921,104	1,024,997,909
経常利益又は経常損失()	422,921,104	1,024,997,909
中間純利益又は中間純損失()	422,921,104	1,024,997,909
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	3,730,218	87,150,636
期首剰余金又は期首欠損金()	1,402,201,402	2,513,715,275
剰余金増加額又は欠損金減少額	282,264,826	450,398,735
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	282,264,826	450,398,735
剰余金減少額又は欠損金増加額	120,677,564	353,844,875
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	120,677,564	353,844,875
中間剰余金又は中間欠損金()	1,982,979,550	3,548,116,408

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2023年12月1日 至2024年5月31日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2023年11月30日現在	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
1. 1 期首元本額	3,053,556,404円	3,201,684,971円
期中追加設定元本額	852,973,955円	452,124,094円
期中一部解約元本額	704,845,388円	447,938,737円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	3,201,684,971口	3,205,870,328口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2022年12月1日 至2023年5月31日	当中間計算期間 自2023年12月1日 至2024年5月31日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2023年11月30日現在	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2023年11月30日現在	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.7851円 (17,851円)	2.1068円 (21,068円)

(参考)

当ファンドは、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2023年11月30日現在 金額(円)	2024年5月31日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,318,400,016	17,144,745,389
株式	278,401,688,320	344,868,750,330
派生商品評価勘定	145,283,800	151,686,500
未収入金	17,079,700	592,341,224
未収配当金	1,959,196,490	3,043,804,606
未収利息	550,242	-

前払金		-	54,342,600
その他未収収益	4	13,627,126	28,098,687
差入委託証拠金		53,472,780	242,901,406
流動資産合計		291,909,298,474	366,126,670,742
資産合計		291,909,298,474	366,126,670,742
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		1,249,200	2,493,300
前受金		129,325,000	-
未払金		20,441,625	566,475,386
未払解約金		105,766,530	297,756,660
受入担保金		7,260,574,102	7,943,423,164
流動負債合計		7,517,356,457	8,810,148,510
負債合計		7,517,356,457	8,810,148,510
純資産の部			
元本等			
元本	1	166,904,971,223	177,477,093,882
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		117,486,970,794	179,839,428,350
元本等合計		284,391,942,017	357,316,522,232
純資産合計		284,391,942,017	357,316,522,232
負債純資産合計		291,909,298,474	366,126,670,742

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2023年12月1日 至2024年5月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	2023年11月30日現在	2024年5月31日現在
1. 1 期首	2022年12月1日	2023年12月1日
期首元本額	147,745,976,638円	166,904,971,223円
期中追加設定元本額	33,173,755,669円	19,719,704,480円
期中一部解約元本額	14,014,761,084円	9,147,581,821円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
トピックス・インデックスファンド	2,805,574,007円	2,784,735,841円
ダイワ・トピックス・インデックスファンドVA	4,373,834,835円	4,091,720,591円
適格機関投資家専用・ダイワ・トピックスインデックスファンドVA2	911,362円	908,145円
ダイワ国内重視バランスファンド30VA(一般投資家私募)	15,019,052円	9,102,808円
ダイワ国内重視バランスファンド50VA(一般投資家私募)	192,250,160円	145,883,179円
ダイワ国際分散バランスファンド30VA(一般投資家私募)	13,126,071円	11,667,234円
ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資家私募)	414,927,130円	344,658,301円
国内株式ファンド(適格機関投資家専用)	335,163,355円	1,193,669,886円
日本株式インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	677,458,015円	722,723,374円
D-I's TOPIXインデックス	13,684,283円	12,956,090円

DCダイワ・ターゲットイヤー 2050	248,960,497円	240,592,484円
iFree TOPIXインデックス	7,247,259,131円	7,996,085,004円
iFree 8資産バランス	4,606,729,135円	4,634,315,525円
iFree 年金バランス	999,756,008円	1,083,190,286円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2060	638,850円	3,175,218円
DCダイワ日本株式インデックス	70,849,239,578円	71,345,252,604円
ダイワ・ライフ・バランス30	3,130,739,193円	3,009,505,811円
ダイワ・ライフ・バランス50	4,922,236,693円	4,901,050,828円
ダイワ・ライフ・バランス70	5,657,702,841円	5,874,955,251円
年金ダイワ日本株式インデックス	7,362,939,711円	7,740,646,727円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2030	54,910,538円	47,120,156円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2040	75,461,317円	72,303,269円
ダイワつみたてインデックス日本株式	4,784,147,220円	5,618,585,175円
ダイワつみたてインデックスバランス30	12,447,223円	12,110,455円
ダイワつみたてインデックスバランス50	11,579,092円	12,116,962円
ダイワつみたてインデックスバランス70	29,768,814円	32,204,662円
ダイワ国内株式インデックス (ラップ専用)	11,296,011,297円	17,216,962,732円
ダイワ世界バランスファンド4 0VA	54,608,372円	46,948,593円
ダイワ世界バランスファンド6 0VA	20,876,356円	19,166,735円
ダイワ・バランスファンド35 VA	3,793,959,218円	3,243,056,313円
ダイワ・バランスファンド25 VA(適格機関投資家専用)	350,586,677円	320,340,775円
ダイワ国内バランスファンド2 5VA(適格機関投資家専用)	51,746,439円	44,687,463円
ダイワ国内バランスファンド3 0VA(適格機関投資家専用)	73,719,521円	59,424,894円

	ダイワ・ノーロード TOPIX ファンド	236,956,098円	246,637,304円
	ダイワファンドラップ TOPI Xインデックス	12,428,283,316円	12,646,706,754円
	ダイワTOPIXインデックス (ダイワSMA専用)	6,094,958,950円	8,432,403,523円
	ダイワファンドラップオンライ ン TOPIXインデックス	3,354,073,654円	3,354,452,826円
	スタイル9(4資産分散・保守 型)	-円	288,607円
	スタイル9(4資産分散・バラ ンス型)	-円	2,413,746円
	スタイル9(4資産分散・積極 型)	-円	3,325,292円
	スタイル9(6資産分散・保守 型)	-円	189,174円
	スタイル9(6資産分散・バラ ンス型)	-円	4,324,968円
	スタイル9(6資産分散・積極 型)	-円	5,214,808円
	スタイル9(8資産分散・保守 型)	-円	245,446円
	スタイル9(8資産分散・バラ ンス型)	-円	3,628,305円
	スタイル9(8資産分散・積極 型)	-円	10,148,445円
	ダイワ・インデックスセレクト TOPIX	1,171,702,165円	1,063,618,358円
	ダイワライフスタイル25	108,414,945円	94,113,687円
	ダイワライフスタイル50	483,952,477円	443,535,733円
	ダイワライフスタイル75	404,489,561円	382,541,278円
	DC・ダイワ・トピックス・イ ンデックス(確定拠出年金専用 ファンド)	8,144,168,066円	7,891,482,257円
計		166,904,971,223円	177,477,093,882円
2.	期末日における受益権の総数	166,904,971,223口	177,477,093,882口
3.	2 貸付有価証券	株券貸借取引契約により、以 下のとおり有価証券の貸付を 行っております。 株式 6,909,195,160円	株券貸借取引契約により、以 下のとおり有価証券の貸付を 行っております。 株式 7,691,630,220円

4.	3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 1,209,560,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 770,660,000円
5.	4 その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分が含まれております。	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分が含まれております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種類	2023年11月30日現在				2024年5月31日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超			(円)	(円)		
市場取引								
株価指数								
先物取引								

買建	5,273,120,000	-	5,417,280,000	144,160,000	12,158,242,600	-	12,307,680,000	149,437,400
合計	5,273,120,000	-	5,417,280,000	144,160,000	12,158,242,600	-	12,307,680,000	149,437,400

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2023年11月30日現在	2024年5月31日現在
1口当たり純資産額	1.7039円	2.0133円
(1万口当たり純資産額)	(17,039円)	(20,133円)

【ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス(為替ヘッジあり)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2023年12月1日から2024年5月31日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス（為替ヘッジあり）

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2023年11月30日現在	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,974,825	9,008,381
親投資信託受益証券	3,426,914,693	3,001,517,665
未収入金	1,960,000	340,000
流動資産合計	3,437,849,518	3,010,866,046
資産合計	3,437,849,518	3,010,866,046
負債の部		
流動負債		
未払解約金	4,761,795	3,075,176
未払受託者報酬	365,208	374,562
未払委託者報酬	5,204,762	5,338,121
その他未払費用	91,234	93,569
流動負債合計	10,422,999	8,881,428
負債合計	10,422,999	8,881,428
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,024,806,904	1 1,587,239,809
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,402,619,615	1,414,744,809
（分配準備積立金）	543,431,730	378,686,287
元本等合計	3,427,426,519	3,001,984,618
純資産合計	3,427,426,519	3,001,984,618
負債純資産合計	3,437,849,518	3,010,866,046

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間 自 2022年12月1日 至 2023年5月31日	当中間計算期間 自 2023年12月1日 至 2024年5月31日
営業収益		
受取利息	1	1,076
有価証券売買等損益	175,719,252	405,622,972
営業収益合計	175,719,253	405,624,048
営業費用		
支払利息	1,007	121
受託者報酬	451,011	374,562
委託者報酬	6,427,353	5,338,121
その他費用	112,674	93,569
営業費用合計	6,992,045	5,806,373
営業利益又は営業損失()	168,727,208	399,817,675
経常利益又は経常損失()	168,727,208	399,817,675
中間純利益又は中間純損失()	168,727,208	399,817,675
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	47,867,484	110,011,079
期首剰余金又は期首欠損金()	1,633,209,242	1,402,619,615
剰余金増加額又は欠損金減少額	91,652,937	176,832,231
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	91,652,937	176,832,231
剰余金減少額又は欠損金増加額	611,488,615	454,513,633
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	611,488,615	454,513,633
中間剰余金又は中間欠損金()	1,234,233,288	1,414,744,809

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2023年12月1日 至2024年5月31日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2023年11月30日現在	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
1. 1 期首元本額	2,885,499,363円	2,024,806,904円
期中追加設定元本額	370,879,531円	213,017,131円
期中一部解約元本額	1,231,571,990円	650,584,226円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	2,024,806,904口	1,587,239,809口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2022年12月1日 至2023年5月31日	当中間計算期間 自2023年12月1日 至2024年5月31日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計 上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照 表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載してありま す。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2023年11月30日現在	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2023年11月30日現在	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.6927円 (16,927円)	1.8913円 (18,913円)

(参考)

当ファンドは、「外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2023年11月30日現在 金額(円)	2024年5月31日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	468,910,819	604,415,367
コール・ローン	1,625,480,455	4,910,094,910
株式	99,321,781,063	107,969,445,950
投資証券	2,110,111,975	2,096,202,027
派生商品評価勘定	2,029,272,458	320,971,611
未収入金	591,894	3,834,908

未収配当金		134,381,858	159,431,648
差入委託証拠金		1,674,537,110	1,779,454,292
流動資産合計		107,365,067,632	117,843,850,713
資産合計		107,365,067,632	117,843,850,713
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		358,133,485	423,184,257
未払解約金		2,500,010	312,260,020
流動負債合計		360,633,495	735,444,277
負債合計		360,633,495	735,444,277
純資産の部			
元本等			
元本	1	38,987,514,233	38,122,623,642
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		68,016,919,904	78,985,782,794
元本等合計		107,004,434,137	117,108,406,436
純資産合計		107,004,434,137	117,108,406,436
負債純資産合計		107,365,067,632	117,843,850,713

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2023年12月1日 至2024年5月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)新株予約権証券</p>

移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。

なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

(3)投資証券

移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。

なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

(1)先物取引

個別法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。

(2)為替予約取引

個別法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。

3. 収益及び費用の計上基準

受取配当金

原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区分	2023年11月30日現在	2024年5月31日現在
1. 1 期首	2022年12月1日	2023年12月1日
期首元本額	31,500,797,366円	38,987,514,233円
期中追加設定元本額	13,170,049,353円	5,855,736,740円
期中一部解約元本額	5,683,332,486円	6,720,627,331円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワファンドラップ 外国株式 インデックス（為替ヘッジあり）	26,442,641,108円	26,670,274,304円
ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス（為替 ヘッジあり）	1,248,602,599円	977,088,338円
i F r e e 外国株式インデック ス（為替ヘッジあり）	3,297,141,682円	3,406,020,812円
ダイワ先進国株式インデックス （為替ヘッジあり）（投資一任 専用）	609,860円	883,616円
ダイワ外国株式インデックス （為替ヘッジあり）（ダイワS MA専用）	7,998,518,984円	7,068,356,572円
計	38,987,514,233円	38,122,623,642円
2. 期末日における受益権の総数	38,987,514,233口	38,122,623,642口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種類	2023年11月30日現在				2024年5月31日現在			
	契約額等	うち 1年超	時価	評価損益	契約額等	うち 1年超	時価	評価損益
	(円)		(円)	(円)	(円)		(円)	(円)
市場取引								
株価指数								
先物取引								
買建	3,868,013,470	-	4,061,016,758	193,003,288	7,387,375,186	-	7,368,501,956	18,873,230
合計	3,868,013,470	-	4,061,016,758	193,003,288	7,387,375,186	-	7,368,501,956	18,873,230

(注)

1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりませぬ。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2023年11月30日現在				2024年5月31日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
売建	98,390,372,124	-	96,912,236,439	1,478,135,685	110,431,869,617	-	110,515,208,695	83,339,078
アメリカ・ドル	73,515,836,997	-	71,708,235,758	1,807,601,239	83,096,149,275	-	82,821,826,522	274,322,753
イギリス・ ポンド	4,413,877,813	-	4,504,213,208	90,335,395	4,756,355,834	-	4,834,154,688	77,798,854
イスラエル・ シケル	113,137,036	-	120,230,095	7,093,059	140,998,951	-	141,508,303	509,352
オーストラリ ア・ドル	2,083,637,481	-	2,126,821,270	43,183,789	2,229,452,617	-	2,278,474,321	49,021,704
カナダ・ドル	3,251,582,250	-	3,239,636,805	11,945,445	3,585,402,001	-	3,597,271,102	11,869,101
シンガポー ル・ドル	390,167,133	-	390,889,775	722,642	387,518,281	-	390,139,272	2,620,991
スイス・フラン	2,786,873,425	-	2,827,357,566	40,484,141	2,803,420,362	-	2,837,264,820	33,844,458
スウェーデン ・クローナ	888,921,206	-	935,464,136	46,542,930	977,010,560	-	1,011,736,818	34,726,258
デンマーク・ クローネ	1,002,202,106	-	1,014,834,137	12,632,031	1,150,138,779	-	1,163,479,534	13,340,755
ニュージーラ ンド・ドル	59,813,937	-	62,016,384	2,202,447	71,380,789	-	74,069,090	2,688,301
ノルウェー・ クローネ	203,438,924	-	208,263,765	4,824,841	199,861,821	-	209,820,055	9,958,234
ユーロ	9,005,139,703	-	9,114,045,267	108,905,564	10,440,239,883	-	10,563,491,776	123,251,893
香港・ドル	675,744,113	-	660,228,273	15,515,840	593,940,464	-	591,972,394	1,968,070
買建	-	-	-	-	8,528,640	-	8,528,302	338
オーストラリ ア・ドル	-	-	-	-	6,238,512	-	6,238,224	288

カナダ・ドル	-	-	-	-	2,290,128	-	2,290,078	50
合計	98,390,372,124	-	96,912,236,439	1,478,135,685	110,440,398,257	-	110,523,736,997	83,339,416

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている
場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていな
い場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2023年11月30日現在	2024年5月31日現在
1口当たり純資産額	2.7446円	3.0719円
(1万口当たり純資産額)	(27,446円)	(30,719円)

【ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2023年12月1日から2024年5月31日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2023年11月30日現在	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	42,456,101	47,882,762
親投資信託受益証券	3,715,173,549	4,560,785,604
未収入金	2,570,000	1,220,000
流動資産合計	3,760,199,650	4,609,888,366
資産合計	3,760,199,650	4,609,888,366
負債の部		
流動負債		
未払解約金	8,462,414	4,704,400
未払受託者報酬	404,393	450,002
未払委託者報酬	5,965,509	6,638,129
その他未払費用	101,028	112,415
流動負債合計	14,933,344	11,904,946
負債合計	14,933,344	11,904,946
純資産の部		
元本等		
元本	1,660,542,416	1,677,643,465
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,084,723,890	2,920,339,955
（分配準備積立金）	1,184,693,724	980,253,212
元本等合計	3,745,266,306	4,597,983,420
純資産合計	3,745,266,306	4,597,983,420
負債純資産合計	3,760,199,650	4,609,888,366

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間 自 2022年12月1日 至 2023年5月31日	当中間計算期間 自 2023年12月1日 至 2024年5月31日
営業収益		
受取利息	11	7,442
有価証券売買等損益	239,800,324	808,839,050
営業収益合計	239,800,335	808,846,492
営業費用		
支払利息	5,644	1,078
受託者報酬	375,470	450,002
委託者報酬	5,538,852	6,638,129
その他費用	93,788	112,415
営業費用合計	6,013,754	7,201,624
営業利益又は営業損失()	233,786,581	801,644,868
経常利益又は経常損失()	233,786,581	801,644,868
中間純利益又は中間純損失()	233,786,581	801,644,868
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	3,859,706	75,619,552
期首剰余金又は期首欠損金()	1,620,834,491	2,084,723,890
剰余金増加額又は欠損金減少額	190,305,452	493,683,916
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	190,305,452	493,683,916
剰余金減少額又は欠損金増加額	281,257,319	384,093,167
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	281,257,319	384,093,167
中間剰余金又は中間欠損金()	1,759,809,499	2,920,339,955

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2023年12月1日 至2024年5月31日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2023年11月30日現在	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
1. 1 期首元本額	1,850,387,371円	1,660,542,416円
期中追加設定元本額	360,555,164円	320,838,899円
期中一部解約元本額	550,400,119円	303,737,850円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	1,660,542,416口	1,677,643,465口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2022年12月1日 至2023年5月31日	当中間計算期間 自2023年12月1日 至2024年5月31日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2023年11月30日現在	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2023年11月30日現在	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.2554円 (22,554円)	2.7407円 (27,407円)

(参考)

当ファンドは、「ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド」受益証券、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2023年11月30日現在 金額(円)	2024年5月31日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	724,231,642	1,157,859,273
コール・ローン	280,733,043	452,912,232
株式	25,130,037,259	30,778,893,556
投資証券	1,067,931,156	3,081,266,465
派生商品評価勘定	459	16,152,057
未収入金	-	764,943

未収配当金		140,194,396	115,245,350
差入委託証拠金		354,753,097	636,925,433
流動資産合計		27,697,881,052	36,240,019,309
資産合計		27,697,881,052	36,240,019,309
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		3,341,769	690,123
未払金		-	140,262,995
未払解約金		12,605,300	5,771,100
流動負債合計		15,947,069	146,724,218
負債合計		15,947,069	146,724,218
純資産の部			
元本等			
元本	1	12,217,829,426	13,271,455,202
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		15,464,104,557	22,821,839,889
元本等合計		27,681,933,983	36,093,295,091
純資産合計		27,681,933,983	36,093,295,091
負債純資産合計		27,697,881,052	36,240,019,309

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2023年12月1日 至2024年5月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p>

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2023年11月30日現在	2024年5月31日現在
1. 1 期首	2022年12月1日	2023年12月1日
期首元本額	11,961,794,690円	12,217,829,426円
期中追加設定元本額	2,503,217,486円	1,374,381,248円
期中一部解約元本額	2,247,182,750円	320,755,472円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
新興国株式インデックスファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）	98,861,741円	107,603,080円
ダイワファンドラップ 外国株式インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）	428,808,627円	453,419,126円
ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）	322,850,520円	338,372,397円
D - I ' s 新興国株式インデックス	126,835,314円	118,743,268円
i F r e e 新興国株式インデックス	5,780,689,748円	6,667,006,666円
i F r e e 8資産バランス	3,412,330,797円	3,524,786,552円
ダイワ新興国株式インデックス（為替ヘッジなし）（投資一任専用）	7,843,093円	8,796,524円
新興国株式ファンダメンタル・インデックスファンド（為替ヘッジなし/適格機関投資家専用）	657,456円	656,328円

DCダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックスファンド	1,561,945,956円	1,633,582,400円
ダイワ・インデックスセレクト新興国株式	359,773,424円	313,443,614円
ダイワ・ノーロード 新興国株式ファンド	117,232,750円	105,045,247円
計	12,217,829,426円	13,271,455,202円
2. 期末日における受益権の総数	12,217,829,426口	13,271,455,202口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種類	2023年11月30日現在				2024年5月31日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超			(円)	(円)		
市場取引								
株価指数								
先物取引								

買建	1,342,168,173	-	1,339,991,536	2,176,637	1,900,020,305	-	1,916,172,362	16,152,057
合計	1,342,168,173	-	1,339,991,536	2,176,637	1,900,020,305	-	1,916,172,362	16,152,057

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2023年11月30日現在				2024年5月31日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超			(円)	(円)		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	1,182,816	-	1,182,357	459	4,329,015	-	4,329,015	-
インドネシア・ルピア	-	-	-	-	4,329,015	-	4,329,015	-
メキシコ・ペソ	1,182,816	-	1,182,357	459	-	-	-	-
買建	190,381,664	-	189,216,532	1,165,132	205,408,311	-	204,718,188	690,123
アメリカ・ドル	190,381,664	-	189,216,532	1,165,132	205,408,311	-	204,718,188	690,123
合計	191,564,480	-	190,398,889	1,164,673	209,737,326	-	209,047,203	690,123

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2023年11月30日現在	2024年5月31日現在
1口当たり純資産額	2,2657円	2,7196円
(1万口当たり純資産額)	(22,657円)	(27,196円)

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2023年11月30日現在 金額(円)	2024年5月31日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	4,412,640,617	4,113,839,728
コール・ローン	21,476,693,013	20,450,476,077
株式	373,664,357,535	515,770,117,832
投資証券	7,914,490,575	9,989,938,894
派生商品評価勘定	767,966,339	293,922,274
未収入金	2,191,526	59,080,657
未収配当金	501,157,490	753,597,426
差入委託証拠金	7,673,160,653	11,581,674,491
流動資産合計	416,412,657,748	563,012,647,379
資産合計	416,412,657,748	563,012,647,379
負債の部		

流動負債		
派生商品評価勘定	430,202,473	261,920,599
未払金	-	24,014,030
未払解約金	112,438,900	162,826,400
流動負債合計	542,641,373	448,761,029
負債合計	542,641,373	448,761,029
純資産の部		
元本等		
元本	1 78,806,686,628	87,134,701,799
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	337,063,329,747	475,429,184,551
元本等合計	415,870,016,375	562,563,886,350
純資産合計	415,870,016,375	562,563,886,350
負債純資産合計	416,412,657,748	563,012,647,379

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2023年12月1日 至2024年5月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p>

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2023年11月30日現在	2024年5月31日現在
1. 1 期首	2022年12月1日	2023年12月1日
期首元本額	69,133,888,947円	78,806,686,628円
期中追加設定元本額	14,051,097,197円	11,726,650,827円
期中一部解約元本額	4,378,299,516円	3,398,635,656円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ外国株式インデックスV A	253,960,411円	232,388,722円
ダイワ国内重視バランスファンド30VA(一般投資家私募)	2,398,033円	1,404,824円
ダイワ国内重視バランスファンド50VA(一般投資家私募)	27,113,381円	19,314,674円
ダイワ国際分散バランスファンド30VA(一般投資家私募)	4,173,336円	3,622,837円
ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資家私募)	132,412,472円	105,788,926円
外国株式インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	99,283,243円	104,501,488円
ダイワバランスファンド2023-01(適格機関投資家専用)	90,561,111円	81,610,632円
外国株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	-円	3,490,438,300円
ダイワファンドラップ 外国株式インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)	751,588,780円	772,121,643円

ダイワファンドラップ 外国株式 インデックス(為替ヘッジな し)	4,575,264,354円	5,175,790,737円
ダイワファンドラップオンライ ン 外国株式インデックス エ マージングプラス(為替ヘッジ なし)	565,403,560円	563,875,290円
D - I ' s 外国株式インデック ス	20,741,287円	16,363,152円
D Cダイワ・ターゲットイヤー 2050	52,732,027円	48,067,874円
i F r e e 外国株式インデック ス(為替ヘッジなし)	7,602,914,266円	8,525,433,489円
i F r e e 8資産バランス	1,483,695,864円	1,462,261,186円
i F r e e 年金バランス	320,411,034円	334,585,574円
D Cダイワ・ターゲットイヤー 2060	3,052,677円	14,602,034円
D Cダイワ外国株式インデック ス	47,516,377,923円	49,896,209,994円
ダイワ・ライフ・バランス30	507,111,516円	480,436,092円
ダイワ・ライフ・バランス50	1,075,299,438円	1,042,220,980円
ダイワ・ライフ・バランス70	1,029,409,746円	1,025,285,494円
大和D C海外株式インデックス ファンド	2,012,098,874円	1,385,105,652円
D Cダイワ・ターゲットイヤー 2030	12,430,841円	10,031,122円
D Cダイワ・ターゲットイヤー 2040	12,894,554円	11,447,027円
ダイワつみたてインデックス外 国株式	2,126,545,615円	2,463,619,508円
ダイワつみたてインデックスバ ランス30	2,059,357円	1,895,870円
ダイワつみたてインデックスバ ランス50	2,504,278円	2,503,591円
ダイワつみたてインデックスバ ランス70	5,293,680円	5,490,305円
ダイワ先進国株式インデックス (為替ヘッジなし)(投資一任 専用)	11,365,941円	14,642,600円
ダイワ世界バランスファンド4 0 V A	54,089,276円	44,789,089円

ダイワ世界バランスファンド6 0VA	34,472,185円	30,229,918円
ダイワ・バランスファンド35 VA	912,121,494円	760,035,852円
ダイワ・バランスファンド25 VA(適格機関投資家専用)	48,039,078円	43,613,830円
ダイワバランスファンド2021-02 (適格機関投資家専用)	140,584,660円	127,189,928円
スタイル9(4資産分散・保守 型)	-円	116,889円
スタイル9(4資産分散・ balan ス型)	-円	982,368円
スタイル9(4資産分散・積極 型)	-円	1,373,965円
スタイル9(6資産分散・保守 型)	-円	76,460円
スタイル9(6資産分散・ balan ス型)	-円	1,752,325円
スタイル9(6資産分散・積極 型)	-円	2,146,386円
スタイル9(8資産分散・保守 型)	-円	88,372円
スタイル9(8資産分散・ balan ス型)	-円	1,300,724円
スタイル9(8資産分散・積極 型)	-円	3,817,003円
ダイワ・インデックスセレクト 外国株式	1,397,074,322円	1,295,275,018円
ダイワ・ノーロード 外国株式 ファンド	429,662,271円	421,571,474円
ダイワ外国株式インデックス (為替ヘッジなし)(ダイワS MA専用)	2,299,488,278円	3,642,609,230円
ダイワ投信倶楽部外国株式イン デックス	3,021,971,653円	3,165,982,258円
ダイワライフスタイル25	8,689,227円	7,313,441円
ダイワライフスタイル50	39,113,782円	35,008,019円
ダイワライフスタイル75	32,628,804円	29,911,662円
ダイワバランスファンド2023-08 (適格機関投資家専用)	89,653,999円	81,305,208円
ダイワバランスファンド2024-01 (適格機関投資家専用)	-円	78,711,436円

ダイワバランスファンド2024-05 (適格機関投資家専用)	-円	68,441,327円
計	78,806,686,628円	87,134,701,799円
2. 期末日における受益権の総数	78,806,686,628口	87,134,701,799口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種類	2023年11月30日現在				2024年5月31日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数								
先物取引								
買建	33,591,785,481	-	34,198,119,607	606,334,126	36,314,139,279	-	36,305,293,624	8,845,655
合計	33,591,785,481	-	34,198,119,607	606,334,126	36,314,139,279	-	36,305,293,624	8,845,655

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2023年11月30日現在				2024年5月31日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	21,334,077,040	-	21,065,506,780	268,570,260	20,236,888,010	-	20,277,735,340	40,847,330
アメリカ・ドル	14,981,847,160	-	14,646,268,980	335,578,180	13,698,045,140	-	13,691,135,500	6,909,640
イギリス・ポンド	1,079,899,470	-	1,101,174,230	21,274,760	1,027,729,850	-	1,036,893,000	9,163,150
オーストラリア・ドル	630,276,320	-	642,564,780	12,288,460	747,907,990	-	758,597,750	10,689,760
カナダ・ドル	1,248,114,090	-	1,243,166,100	4,947,990	1,725,089,450	-	1,728,272,090	3,182,640
スイス・フラン	1,013,961,080	-	1,027,848,170	13,887,090	1,149,048,400	-	1,162,785,000	13,736,600
ユーロ	2,379,978,920	-	2,404,484,520	24,505,600	1,889,067,180	-	1,900,052,000	10,984,820
合計	21,334,077,040	-	21,065,506,780	268,570,260	20,236,888,010	-	20,277,735,340	40,847,330

（注） 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2023年11月30日現在	2024年5月31日現在
1口当たり純資産額	5,277円	6,456円
(1万口当たり純資産額)	(52,771円)	(64,563円)

【ダイワファンドラップオンライン 日本債券インデックス】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2023年12月1日から2024年5月31日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップオンライン 日本債券インデックス

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2023年11月30日現在	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,314,176	4,813,501
親投資信託受益証券	2,849,519,501	2,270,164,056
未収入金	-	3,910,964
流動資産合計	2,856,833,677	2,278,888,521
資産合計	2,856,833,677	2,278,888,521
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,810,712	4,901,029
未払受託者報酬	157,897	148,116
未払委託者報酬	1,421,451	1,333,432
その他未払費用	78,868	74,006
流動負債合計	4,468,928	6,456,583
負債合計	4,468,928	6,456,583
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 2,975,883,421	¹ 2,440,814,770
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	² 123,518,672	² 168,382,832
（分配準備積立金）	13,300,987	9,418,696
元本等合計	2,852,364,749	2,272,431,938
純資産合計	2,852,364,749	2,272,431,938
負債純資産合計	2,856,833,677	2,278,888,521

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2022年12月1日 至 2023年5月31日	当中間計算期間 自 2023年12月1日 至 2024年5月31日
営業収益		
受取利息	1	734
有価証券売買等損益	31,877,993	67,815,959
営業収益合計	31,877,994	67,815,225
営業費用		
支払利息	770	123
受託者報酬	156,525	148,116
委託者報酬	1,409,174	1,333,432
その他費用	78,190	74,006
営業費用合計	1,644,659	1,555,677
営業利益又は営業損失（ ）	30,233,335	69,370,902
経常利益又は経常損失（ ）	30,233,335	69,370,902
中間純利益又は中間純損失（ ）	30,233,335	69,370,902
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	135,250	3,005,348
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	85,144,361	123,518,672
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,370,209	39,983,965
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,370,209	39,983,965
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,820,631	18,482,571
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,820,631	18,482,571
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	55,496,698	168,382,832

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2023年12月1日 至2024年5月31日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2023年11月30日現在	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
1. 1 期首元本額	2,959,305,050円	2,975,883,421円
期中追加設定元本額	641,695,463円	429,306,157円
期中一部解約元本額	625,117,092円	964,374,808円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	2,975,883,421口	2,440,814,770口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は123,518,672円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は168,382,832円あります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2022年12月1日 至2023年5月31日	当中間計算期間 自2023年12月1日 至2024年5月31日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券

重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載していません。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2023年11月30日現在	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2023年11月30日現在	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9585円 (9,585円)	0.9310円 (9,310円)

(参考)

当ファンドは、「日本債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「日本債券インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2023年11月30日現在 金額(円)	2024年5月31日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	309,769,003	305,989,861
国債証券	93,894,775,530	96,154,937,240
地方債証券	6,120,781,600	6,739,298,500

特殊債券		2,795,288,600	3,822,859,400
社債券		8,088,307,100	8,902,518,800
未収利息		221,388,521	241,339,115
前払費用		9,434,239	12,424,229
流動資産合計		111,439,744,593	116,179,367,145
資産合計		111,439,744,593	116,179,367,145
負債の部			
流動負債			
未払金		96,080,000	100,000,000
未払解約金		13,606,818	150,574,421
流動負債合計		109,686,818	250,574,421
負債合計		109,686,818	250,574,421
純資産の部			
元本等			
元本	1	82,851,732,167	88,774,999,118
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		28,478,325,608	27,153,793,606
元本等合計		111,330,057,775	115,928,792,724
純資産合計		111,330,057,775	115,928,792,724
負債純資産合計		111,439,744,593	116,179,367,145

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2023年12月1日 至2024年5月31日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	2023年11月30日現在	2024年5月31日現在
1. 1 期首	2022年12月1日	2023年12月1日
期首元本額	83,142,525,531円	82,851,732,167円
期中追加設定元本額	20,248,665,071円	13,224,411,195円
期中一部解約元本額	20,539,458,435円	7,301,144,244円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ国内重視バランスファン ド30VA(一般投資家私募)	45,308,502円	34,251,260円
ダイワ国内重視バランスファン ド50VA(一般投資家私募)	236,159,177円	216,730,126円
ダイワ国際分散バランスファン ド30VA(一般投資家私募)	37,299,453円	41,043,894円
ダイワ国際分散バランスファン ド50VA(一般投資家私募)	523,999,150円	510,580,994円
DCダイワ日本債券インデック ス	10,596,563,344円	10,365,858,442円
ダイワ国内債券インデックス (ラップ専用)	9,631,665,187円	15,356,865,340円
ダイワ・バランスファンド35 VA	8,365,243,656円	8,258,511,143円
ダイワ・バランスファンド25 VA(適格機関投資家専用)	1,477,234,743円	1,455,576,148円
ダイワ国内バランスファンド2 5VA(適格機関投資家専用)	197,493,843円	204,477,420円
ダイワ国内バランスファンド3 0VA(適格機関投資家専用)	212,842,015円	207,601,314円
ダイワ・ノーロード 日本債券 ファンド	65,102,953円	61,483,152円
ダイワファンドラップ 日本債券 インデックス	27,224,231,107円	28,721,071,610円
ダイワ日本債券インデックス (ダイワSMA専用)	13,853,994,971円	13,584,179,795円
ダイワファンドラップオンライ ン 日本債券インデックス	2,120,651,560円	1,738,390,425円
スタイル9(4資産分散・保守 型)	-円	1,899,372円
スタイル9(4資産分散・ balan ス型)	-円	4,382,750円
スタイル9(4資産分散・積極 型)	-円	448,084円

スタイル9(6資産分散・保守型)	-円	1,385,212円
スタイル9(6資産分散・バランス型)	-円	8,738,113円
スタイル9(6資産分散・積極型)	-円	731,428円
スタイル9(8資産分散・保守型)	-円	1,766,836円
スタイル9(8資産分散・バランス型)	-円	6,952,823円
スタイル9(8資産分散・積極型)	-円	1,299,306円
ダイワ・インデックスセレクト日本債券	819,920,641円	733,989,366円
ダイワ投信倶楽部日本債券インデックス	6,233,967,736円	5,969,847,248円
ダイワライフスタイル25	445,077,928円	457,756,265円
ダイワライフスタイル50	599,475,391円	637,936,748円
ダイワライフスタイル75	165,500,810円	191,244,504円
計	82,851,732,167円	88,774,999,118円
2. 期末日における受益権の総数	82,851,732,167口	88,774,999,118口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2023年11月30日現在	2024年5月31日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	2023年11月30日現在	2024年5月31日現在
1口当たり純資産額	1.3437円	1.3059円
(1万口当たり純資産額)	(13,437円)	(13,059円)

【ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス(為替ヘッジあり)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2023年12月1日から2024年5月31日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス（為替ヘッジあり）

(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2023年11月30日現在	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	19,080,852	16,841,261
親投資信託受益証券	4,079,143,835	3,808,406,564
未収入金	-	2,163,386
流動資産合計	4,098,224,687	3,827,411,211
資産合計	4,098,224,687	3,827,411,211
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,672,481	5,861,483
未払受託者報酬	439,862	446,583
未払委託者報酬	4,838,937	4,912,828
その他未払費用	164,878	167,389
流動負債合計	11,116,158	11,388,283
負債合計	11,116,158	11,388,283
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 4,725,481,446	¹ 4,499,397,465
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	² 638,372,917	² 683,374,537
（分配準備積立金）	146,391,905	118,400,254
元本等合計	4,087,108,529	3,816,022,928
純資産合計	4,087,108,529	3,816,022,928
負債純資産合計	4,098,224,687	3,827,411,211

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間 自 2022年12月1日 至 2023年5月31日	当中間計算期間 自 2023年12月1日 至 2024年5月31日
営業収益		
受取利息	4	2,198
有価証券売買等損益	89,417,882	72,775,764
営業収益合計	89,417,878	72,773,566
営業費用		
支払利息	1,992	350
受託者報酬	416,302	446,583
委託者報酬	4,579,753	4,912,828
その他費用	156,046	167,389
営業費用合計	5,154,093	5,527,150
営業利益又は営業損失()	94,571,971	78,300,716
経常利益又は経常損失()	94,571,971	78,300,716
中間純利益又は中間純損失()	94,571,971	78,300,716
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,901,424	1,354,699
期首剰余金又は期首欠損金()	376,614,307	638,372,917
剰余金増加額又は欠損金減少額	26,185,347	134,380,240
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	26,185,347	134,380,240
剰余金減少額又は欠損金増加額	48,762,675	102,435,843
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	48,762,675	102,435,843
中間剰余金又は中間欠損金()	491,862,182	683,374,537

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2023年12月1日 至2024年5月31日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2023年11月30日現在	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
1. 1 期首元本額	4,165,956,248円	4,725,481,446円
期中追加設定元本額	1,222,534,062円	772,618,017円
期中一部解約元本額	663,008,864円	998,701,998円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	4,725,481,446口	4,499,397,465口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その 差額は638,372,917円であり ます。	中間貸借対照表上の純資産額 が元本総額を下回っており、 その差額は683,374,537円で あります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2022年12月1日 至2023年5月31日	当中間計算期間 自2023年12月1日 至2024年5月31日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計 上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照 表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券

重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載していません。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2023年11月30日現在	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2023年11月30日現在	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8649円 (8,649円)	0.8481円 (8,481円)

(参考)

当ファンドは、「外国債券インデックス(為替ヘッジあり)マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「外国債券インデックス(為替ヘッジあり)マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2023年11月30日現在 金額(円)	2024年5月31日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	2,283,809,493	1,355,009,846
コール・ローン	891,318,299	1,454,253,035
国債証券	124,881,940,329	122,263,160,507

派生商品評価勘定		1,478,454,208	12,603,883
未収入金		780,311	105,167,513
未収利息		879,415,540	907,501,243
前払費用		41,926,654	72,379,829
差入委託証拠金		229,923,855	232,983,477
流動資産合計		130,687,568,689	126,403,059,333
資産合計		130,687,568,689	126,403,059,333
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		808,867,978	736,361,095
未払金		549,951	19,511,430
未払解約金		62,456,656	34,401,777
流動負債合計		871,874,585	790,274,302
負債合計		871,874,585	790,274,302
純資産の部			
元本等			
元本	1	153,736,520,659	151,510,748,792
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	23,920,826,555	25,897,963,761
元本等合計		129,815,694,104	125,612,785,031
純資産合計		129,815,694,104	125,612,785,031
負債純資産合計		130,687,568,689	126,403,059,333

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2023年12月1日 至2024年5月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券

	<p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分		2023年11月30日現在	2024年5月31日現在
1.	1 期首	2022年12月1日	2023年12月1日
	期首元本額	136,999,425,944円	153,736,520,659円
	期中追加設定元本額	35,208,621,880円	19,366,487,225円

期中一部解約元本額	18,471,527,165円	21,592,259,092円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワバランスファンド2023-01 (適格機関投資家専用)	2,303,831,989円	2,377,978,841円
ダイワファンドラップ 外国債券 インデックス(為替ヘッジあ り)	116,370,084,077円	117,001,063,207円
ダイワファンドラップオンライ ン 外国債券インデックス(為替 ヘッジあり)	4,830,819,322円	4,593,422,463円
ダイワ先進国債券インデックス (為替ヘッジあり)(ラップ専 用)	13,366,736円	18,840,591円
ダイワバランスファンド2021-02 (適格機関投資家専用)	3,577,386,838円	3,706,089,814円
ダイワ外国債券インデックス (為替ヘッジあり)(ダイワS MA専用)	24,339,703,266円	16,830,111,818円
ダイワバランスファンド2023-08 (適格機関投資家専用)	2,301,328,431円	2,369,212,908円
ダイワバランスファンド2024-01 (適格機関投資家専用)	-円	2,284,797,457円
ダイワバランスファンド2024-05 (適格機関投資家専用)	-円	2,329,231,693円
計	153,736,520,659円	151,510,748,792円
2. 期末日における受益権の総数	153,736,520,659口	151,510,748,792口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その 差額は23,920,826,555円であ ります。	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その 差額は25,897,963,761円であ ります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額 との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計 上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券

重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載してあります。

(2)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 債券関連

種類	2023年11月30日現在				2024年5月31日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
債券先物取引								
買建	1,966,151,747	-	1,985,818,184	19,666,437	2,095,748,530	-	2,093,537,228	2,211,302
合計	1,966,151,747	-	1,985,818,184	19,666,437	2,095,748,530	-	2,093,537,228	2,211,302

(注)

1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2023年11月30日現在				2024年5月31日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
売建	125,441,920,883	-	124,792,001,090	649,919,793	124,214,015,265	-	124,935,561,175	721,545,910
アメリカ・ドル	58,873,704,780	-	57,429,287,736	1,444,417,044	56,736,252,094	-	56,761,497,107	25,245,013
イギリス・ ポンド	6,371,602,401	-	6,505,950,259	134,347,858	6,378,214,281	-	6,488,722,805	110,508,524
イスラエル・ シケル	438,559,875	-	469,549,320	30,989,445	505,629,284	-	509,216,298	3,587,014
オーストラリ ア・ドル	1,874,626,099	-	1,911,887,439	37,261,340	1,743,206,698	-	1,780,540,752	37,334,054
オフショア・ 人民元	9,797,077,274	-	9,810,085,533	13,008,259	12,161,187,283	-	12,154,320,244	6,867,039
カナダ・ドル	2,645,540,288	-	2,634,916,969	10,623,319	2,665,426,985	-	2,676,140,159	10,713,174
シンガポー ル・ドル	589,632,624	-	590,685,952	1,053,328	622,842,444	-	628,720,432	5,877,988
スウェーデン ・クローナ	276,581,011	-	290,937,653	14,356,642	302,613,283	-	313,217,760	10,604,477
デンマーク・ クローネ	547,183,260	-	554,341,255	7,157,995	405,448,311	-	410,289,442	4,841,131
ニュージーラ ンド・ドル	259,708,644	-	268,583,452	8,874,808	303,810,656	-	314,460,488	10,649,832
ノルウェー・ クローネ	199,923,818	-	204,397,646	4,473,828	214,921,697	-	225,453,484	10,531,787
ポーランド・ ズロチ	643,352,920	-	668,777,247	25,424,327	710,231,686	-	727,096,265	16,864,579
マレーシア・ リングギット	673,724,800	-	669,977,392	3,747,408	721,815,760	-	718,629,733	3,186,027
メキシコ・ペソ	1,061,096,770	-	1,085,973,320	24,876,550	1,094,605,404	-	1,101,831,273	7,225,869
ユーロ	41,189,606,319	-	41,696,649,917	507,043,598	39,647,809,399	-	40,125,424,933	477,615,534
合計	125,441,920,883	-	124,792,001,090	649,919,793	124,214,015,265	-	124,935,561,175	721,545,910

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
る場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていな
い場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2023年11月30日現在	2024年5月31日現在
1口当たり純資産額	0.8444円	0.8291円
(1万口当たり純資産額)	(8,444円)	(8,291円)

【ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2023年12月1日から2024年5月31日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2023年11月30日現在	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,165,304	21,087,243
親投資信託受益証券	3,642,958,449	5,221,486,268
未収入金	1,615,776	1,833,561
流動資産合計	3,660,739,529	5,244,407,072
資産合計	3,660,739,529	5,244,407,072
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,498,198	6,647,232
未払受託者報酬	390,669	452,920
未払委託者報酬	4,493,081	5,209,161
その他未払費用	146,428	169,766
流動負債合計	10,528,376	12,479,079
負債合計	10,528,376	12,479,079
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,858,028,543	1 3,836,164,111
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	792,182,610	1,395,763,882
（分配準備積立金）	472,082,385	410,617,444
元本等合計	3,650,211,153	5,231,927,993
純資産合計	3,650,211,153	5,231,927,993
負債純資産合計	3,660,739,529	5,244,407,072

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2022年12月1日 至 2023年5月31日	当中間計算期間 自 2023年12月1日 至 2024年5月31日
営業収益		
受取利息	2	2,523
有価証券売買等損益	112,508,021	288,477,673
営業収益合計	112,508,023	288,480,196
営業費用		
支払利息	1,405	303
受託者報酬	293,543	452,920
委託者報酬	3,376,341	5,209,161
その他費用	110,011	169,766
営業費用合計	3,781,300	5,832,150
営業利益又は営業損失()	108,726,723	282,648,046
経常利益又は経常損失()	108,726,723	282,648,046
中間純利益又は中間純損失()	108,726,723	282,648,046
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,568,295	13,443,544
期首剰余金又は期首欠損金()	330,273,024	792,182,610
剰余金増加額又は欠損金減少額	134,651,475	448,040,889
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	134,651,475	448,040,889
剰余金減少額又は欠損金増加額	22,821,127	113,664,119
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	22,821,127	113,664,119
中間剰余金又は中間欠損金()	552,398,390	1,395,763,882

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2023年12月1日 至2024年5月31日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2023年11月30日現在	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
1. 1 期首元本額	2,102,708,293円	2,858,028,543円
期中追加設定元本額	1,172,196,883円	1,384,334,428円
期中一部解約元本額	416,876,633円	406,198,860円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	2,858,028,543口	3,836,164,111口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2022年12月1日 至2023年5月31日	当中間計算期間 自2023年12月1日 至2024年5月31日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2023年11月30日現在	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2023年11月30日現在	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,2772円 (12,772円)	1,3638円 (13,638円)

(参考)

当ファンドは、「ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド」受益証券、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2023年11月30日現在 金額(円)	2024年5月31日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	145,917,985	559,089,284
コール・ローン	394,912,800	891,164,617
国債証券	39,718,411,872	45,614,464,666
派生商品評価勘定	77,686	7,889,708
未収入金	-	199,303,295
未収利息	655,194,068	865,984,261

前払費用		65,088,745	73,937,838
流動資産合計		40,979,603,156	48,211,833,669
資産合計		40,979,603,156	48,211,833,669
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		1,736,783	195,782
未払金		-	110,085,106
未払解約金		1,528,060	2,185,395
流動負債合計		3,264,843	112,466,283
負債合計		3,264,843	112,466,283
純資産の部			
元本等			
元本	1	22,944,309,020	25,283,648,966
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		18,032,029,293	22,815,718,420
元本等合計		40,976,338,313	48,099,367,386
純資産合計		40,976,338,313	48,099,367,386
負債純資産合計		40,979,603,156	48,211,833,669

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2023年12月1日 至2024年5月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p> <p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区分	2023年11月30日現在	2024年5月31日現在
1. 1 期首	2022年12月1日	2023年12月1日
期首元本額	18,960,433,420円	22,944,309,020円
期中追加設定元本額	4,734,793,950円	2,770,846,930円
期中一部解約元本額	750,918,350円	431,506,984円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
新興国債券インデックスファン ド(F0Fs用)(適格機関投資家 専用)	436,622,799円	553,187,968円
ダイワファンドラップ 外国債券 インデックス エマージングプラ ス(為替ヘッジなし)	384,618,514円	456,402,325円
ダイワファンドラップオンライ ン 外国債券インデックス エ マージングプラス(為替ヘッジ なし)	406,652,289円	546,991,378円
D - I ' s 新興国債券インデッ クス	67,747,337円	66,136,079円
i F r e e 新興国債券インデッ クス	7,682,054,515円	8,965,925,556円

i F r e e 8資産バランス	4,426,992,141円	4,837,279,146円
ダイワ新興国債券インデックス (為替ヘッジなし)(投資一任 専用)	4,111,811円	5,272,746円
DCダイワ新興国債券インデッ クスファンド	9,358,962,251円	9,688,114,933円
スタイル9(8資産分散・保守 型)	-円	28,024円
スタイル9(8資産分散・バラ ンス型)	-円	606,101円
スタイル9(8資産分散・積極 型)	-円	680,760円
ダイワ・インデックスセレクト 新興国債券	137,565,883円	123,747,446円
ダイワ・ノーロード 新興国債券 ファンド	38,981,480円	39,276,504円
計	22,944,309,020円	25,283,648,966円
2. 期末日における受益権の総数	22,944,309,020口	25,283,648,966口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載してあります。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載してあります。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	2023年11月30日現在				2024年5月31日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	-	-	-	-	136,755,200	-	136,262,400	492,800
タイ・バーツ	-	-	-	-	136,755,200	-	136,262,400	492,800
買建	123,592,687	-	121,933,590	1,659,097	497,568,768	-	504,769,894	7,201,126
インドネシア・ルピア	-	-	-	-	14,544,000	-	14,550,000	6,000
オフショア・人民元	-	-	-	-	17,230,800	-	17,274,720	43,920
チェコ・コルナ	36,479,164	-	36,556,850	77,686	76,056,012	-	78,165,240	2,109,228
トルコ・リラ	57,123,220	-	55,533,500	1,589,720	32,810,400	-	33,822,600	1,012,200
ハンガリー・フォリント	29,990,303	-	29,843,240	147,063	38,417,400	-	39,183,480	766,080
ブラジル・リアル	-	-	-	-	24,249,824	-	24,078,720	171,104
ポーランド・ズロチ	-	-	-	-	50,533,950	-	51,463,230	929,280
マレーシア・リンギット	-	-	-	-	18,005,382	-	17,980,704	24,678
メキシコ・ペソ	-	-	-	-	91,171,000	-	91,948,000	777,000
ルーマニア・レイ	-	-	-	-	134,550,000	-	136,303,200	1,753,200
合計	123,592,687	-	121,933,590	1,659,097	634,323,968	-	641,032,294	7,693,926

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
る場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2023年11月30日現在	2024年5月31日現在
1口当たり純資産額	1.7859円	1.9024円
(1万口当たり純資産額)	(17,859円)	(19,024円)

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2023年11月30日現在 金額(円)	2024年5月31日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	4,395,766,728	4,259,913,048
コール・ローン	2,194,701,959	2,255,789,530
国債証券	274,718,308,942	309,220,514,522
派生商品評価勘定	3,136,806	8,827,924
未収入金	225,675	981,906
未収利息	2,015,893,116	2,368,221,876
前払費用	80,168,280	154,130,300
流動資産合計	283,408,201,506	318,268,379,106
資産合計	283,408,201,506	318,268,379,106
負債の部		
流動負債		

派生商品評価勘定		6,667,893	1,502,682
未払金		1,015,369	575,815,395
未払解約金		65,224,094	94,126,707
流動負債合計		72,907,356	671,444,784
負債合計		72,907,356	671,444,784
純資産の部			
元本等			
元本	1	82,595,678,754	86,484,983,635
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		200,739,615,396	231,111,950,687
元本等合計		283,335,294,150	317,596,934,322
純資産合計		283,335,294,150	317,596,934,322
負債純資産合計		283,408,201,506	318,268,379,106

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2023年12月1日 至2024年5月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区分	2023年11月30日現在	2024年5月31日現在
1. 1 期首	2022年12月1日	2023年12月1日
期首元本額	76,340,507,617円	82,595,678,754円
期中追加設定元本額	11,600,344,011円	7,823,275,242円
期中一部解約元本額	5,345,172,874円	3,933,970,361円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ外国債券インデックスV A	391,220,587円	350,236,069円
ダイワ国内重視バランスファンド30VA(一般投資家私募)	7,319,300円	4,950,980円
ダイワ国内重視バランスファンド50VA(一般投資家私募)	40,271,896円	33,722,207円
ダイワ国際分散バランスファンド30VA(一般投資家私募)	15,003,665円	14,812,611円
ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資家私募)	206,248,674円	185,995,811円
外国債券インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	566,369,227円	725,087,582円
外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	-円	585,182,440円
ダイワファンドラップ 外国債券インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)	804,205,846円	947,088,632円

ダイワファンドラップ 外国債券 インデックス(為替ヘッジな し)	3,747,848,437円	4,800,308,505円
ダイワファンドラップオンライ ン 外国債券インデックス エ マージングプラス(為替ヘッジ なし)	850,255,984円	1,138,493,552円
D - I ' s 外国債券インデック ス	2,616,753円	1,744,266円
D Cダイワ・ターゲットイヤー 2050	19,605,277円	21,269,758円
i F r e e 外国債券インデック ス	2,159,651,283円	2,103,968,435円
i F r e e 8資産バランス	2,274,181,036円	2,506,197,108円
i F r e e 年金バランス	497,028,931円	588,397,855円
D Cダイワ・ターゲットイヤー 2060	317,728円	1,723,571円
D Cダイワ外国債券インデック ス	51,424,951,579円	51,814,722,661円
ダイワ・ライフ・バランス30	1,152,680,509円	1,177,196,338円
ダイワ・ライフ・バランス50	811,578,029円	874,156,311円
ダイワ・ライフ・バランス70	624,049,099円	709,875,364円
D Cダイワ・ワールドアセット (六つの羽/安定コース)	691,231,526円	711,890,712円
D Cダイワ・ワールドアセット (六つの羽/6分散コース)	546,358,716円	577,596,785円
D Cダイワ・ワールドアセット (六つの羽/成長コース)	218,171,346円	235,535,408円
D Cダイワ・ターゲットイヤー 2030	36,831,686円	35,092,344円
D Cダイワ・ターゲットイヤー 2040	18,569,302円	21,533,507円
ダイワつみたてインデックス外 国債券	1,946,640,644円	2,265,628,149円
ダイワつみたてインデックスバ ランス30	4,601,402円	4,872,476円
ダイワつみたてインデックスバ ランス50	1,919,154円	2,189,154円
ダイワつみたてインデックスバ ランス70	3,291,011円	3,880,664円

ダイワ先進国債券インデックス (為替ヘッジなし)(ラップ専用)	1,093,939,740円	1,763,709,912円
ダイワ世界バランスファンド4 0VA	93,247,794円	90,565,215円
ダイワ世界バランスファンド6 0VA	25,462,305円	26,110,093円
ダイワ・バランスファンド35 VA	2,826,420,113円	2,647,176,457円
ダイワ・バランスファンド25 VA(適格機関投資家専用)	174,572,917円	170,383,732円
スタイル9(4資産分散・保守 型)	-円	76,753円
スタイル9(4資産分散・ balan ス型)	-円	1,024,918円
スタイル9(4資産分散・積極 型)	-円	901,321円
スタイル9(6資産分散・保守 型)	-円	26,750円
スタイル9(6資産分散・ balan ス型)	-円	677,159円
スタイル9(6資産分散・積極 型)	-円	250,413円
スタイル9(8資産分散・保守 型)	-円	34,304円
スタイル9(8資産分散・ balan ス型)	-円	684,312円
スタイル9(8資産分散・積極 型)	-円	722,301円
ダイワ・インデックスセレクト 外国債券	160,388,033円	139,519,448円
ダイワ・ノーロード 外国債券 ファンド	66,632,761円	68,779,566円
ダイワ外国債券インデックス (為替ヘッジなし)(ダイワS MA専用)	3,178,053,407円	3,150,587,823円
ダイワ投信倶楽部外国債券イン デックス	5,811,265,010円	5,877,969,983円
ダイワライフスタイル25	26,830,233円	25,570,555円
ダイワライフスタイル50	59,333,757円	59,561,312円
ダイワライフスタイル75	16,514,057円	17,302,053円
計	82,595,678,754円	86,484,983,635円

2.	期末日における受益権の総数	82,595,678,754口	86,484,983,635口
----	---------------	-----------------	-----------------

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	2023年11月30日現在				2024年5月31日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	1,999,333,300	-	1,995,802,213	3,531,087	2,123,934,759	-	2,131,260,001	7,325,242
アメリカ・ドル	493,745,664	-	489,320,447	4,425,217	413,621,029	-	415,172,377	1,551,348
イギリス・ポンド	49,001,213	-	48,927,699	73,514	147,984,398	-	150,571,234	2,586,836
イスラエル・シェケル	20,745,465	-	22,211,377	1,465,912	-	-	-	-

オーストラリア・ドル	7,724,319	-	7,697,515	26,804	-	-	-	-
オフショア・人民元	1,040,150,311	-	1,041,531,390	1,381,079	892,126,206	-	891,275,791	850,415
カナダ・ドル	28,848,147	-	28,769,881	78,266	213,863,437	-	214,723,020	859,583
シンガポール・ドル	16,185,993	-	16,214,908	28,915	43,339,166	-	43,748,173	409,007
スウェーデン・クローナ	-	-	-	-	14,479,514	-	14,986,920	507,406
ノルウェー・クローネ	-	-	-	-	13,254,895	-	13,904,424	649,529
マレーシア・リングギット	-	-	-	-	15,003,000	-	14,983,920	19,080
メキシコ・ペソ	-	-	-	-	86,942,171	-	87,516,106	573,935
ユーロ	342,932,188	-	341,128,996	1,803,192	283,320,943	-	284,378,036	1,057,093
合計	1,999,333,300	-	1,995,802,213	3,531,087	2,123,934,759	-	2,131,260,001	7,325,242

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている
場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていな
い場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2023年11月30日現在	2024年5月31日現在
1口当たり純資産額	3,4304円	3,6723円
(1万口当たり純資産額)	(34,304円)	(36,723円)

【ダイワファンドラップオンライン J - R E I T インデックス】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2023年12月1日から2024年5月31日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップオンライン J - R E I T インデックス

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2023年11月30日現在	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,528,777	5,315,499
親投資信託受益証券	1,587,270,788	1,872,880,863
未収入金	800,000	-
流動資産合計	1,592,599,565	1,878,196,362
資産合計	1,592,599,565	1,878,196,362
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,703,290	2,376,928
未払受託者報酬	171,321	187,322
未払委託者報酬	1,628,014	1,779,871
その他未払費用	42,743	46,750
流動負債合計	4,545,368	4,390,871
負債合計	4,545,368	4,390,871
純資産の部		
元本等		
元本	1,230,899,425	1,506,296,881
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	357,154,772	367,508,610
（分配準備積立金）	166,740,806	150,304,029
元本等合計	1,588,054,197	1,873,805,491
純資産合計	1,588,054,197	1,873,805,491
負債純資産合計	1,592,599,565	1,878,196,362

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2022年12月1日 至 2023年5月31日	当中間計算期間 自 2023年12月1日 至 2024年5月31日
営業収益		
受取利息	-	645
有価証券売買等損益	45,111,952	51,629,925
営業収益合計	45,111,952	51,629,280
営業費用		
支払利息	429	45
受託者報酬	171,703	187,322
委託者報酬	1,631,507	1,779,871
その他費用	42,836	46,750
営業費用合計	1,846,475	2,013,988
営業利益又は営業損失()	46,958,427	53,643,268
経常利益又は経常損失()	46,958,427	53,643,268
中間純利益又は中間純損失()	46,958,427	53,643,268
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	13,937,888	3,405,450
期首剰余金又は期首欠損金()	409,249,059	357,154,772
剰余金増加額又は欠損金減少額	33,397,449	100,245,365
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	33,397,449	100,245,365
剰余金減少額又は欠損金増加額	71,688,066	39,653,709
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	71,688,066	39,653,709
中間剰余金又は中間欠損金()	337,937,903	367,508,610

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2023年12月1日 至2024年5月31日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2023年11月30日現在	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
1. 1 期首元本額	1,264,409,915円	1,230,899,425円
期中追加設定元本額	281,356,784円	415,602,122円
期中一部解約元本額	314,867,274円	140,204,666円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	1,230,899,425口	1,506,296,881口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2022年12月1日 至2023年5月31日	当中間計算期間 自2023年12月1日 至2024年5月31日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2023年11月30日現在	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2023年11月30日現在	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2902円 (12,902円)	1.2440円 (12,440円)

(参考)

当ファンドは、「ダイワ」-REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ」-REITマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2023年11月30日現在 金額(円)	2024年5月31日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,024,339,250	7,426,571,713
投資証券	2 416,780,111,300	326,669,448,900
派生商品評価勘定	-	241,024,000
未収入金	500,241,718	1,281,215,033
未収配当金	2,682,217,341	2,525,567,554
前払金	365,680,000	-

差入委託証拠金	-	540,943,786
流動資産合計	428,352,589,609	338,684,770,986
資産合計	428,352,589,609	338,684,770,986
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	254,296,000	-
前受金	-	129,640,000
未払金	158,646,863	-
未払解約金	901,360,000	2,139,038,000
流動負債合計	1,314,302,863	2,268,678,000
負債合計	1,314,302,863	2,268,678,000
純資産の部		
元本等		
元本	1 129,201,842,129	105,439,967,288
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	297,836,444,617	230,976,125,698
元本等合計	427,038,286,746	336,416,092,986
純資産合計	427,038,286,746	336,416,092,986
負債純資産合計	428,352,589,609	338,684,770,986

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2023年12月1日 至2024年5月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引

3. 収益及び費用の計上基準	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2023年11月30日現在	2024年5月31日現在
1. 1 期首	2022年12月1日	2023年12月1日
期首元本額	147,448,613,818円	129,201,842,129円
期中追加設定元本額	17,185,276,767円	4,128,406,041円
期中一部解約元本額	35,432,048,456円	27,890,280,882円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワJ-REITオープン	4,187,074,945円	3,748,879,689円
ダイワJ-REITオープン (毎月分配型)	111,110,413,487円	86,418,081,297円
ダイワJ-REITオープン (年1回決算型)	438,845,892円	563,187,865円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2050	20,503,299円	24,421,331円
iFree J-REITイン デックス	649,355,691円	681,526,308円
iFree 8資産バランス	2,374,516,718円	2,798,003,261円
ダイワJ-REITオープン (奇数月決算型)	1,824,743円	95,850,672円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2060	53,164円	277,182円
DC・ダイワJ-REITオー プン	5,467,205,540円	5,297,500,260円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2030	8,378,112円	9,030,108円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2040	8,435,457円	10,183,579円
ダイワ国内REITインデッ クス(投資一任専用)	3,341,234円	4,933,204円
ダイワ・ノーロード J-REI Tファンド	99,575,641円	89,059,350円

	ダイワファンドラップ J - R E I Tインデックス	2,923,082,696円	3,626,482,549円
	ダイワJ - R E I Tインデックス(ダイワSMA専用)	542,727,874円	728,716,390円
	ダイワファンドラップオンライン J - R E I Tインデックス	480,234,415円	586,999,581円
	スタイル9(6資産分散・保守型)	-円	38,043円
	スタイル9(6資産分散・バランス型)	-円	1,065,862円
	スタイル9(6資産分散・積極型)	-円	604,168円
	スタイル9(8資産分散・保守型)	-円	43,115円
	スタイル9(8資産分散・バランス型)	-円	807,088円
	スタイル9(8資産分散・積極型)	-円	407,060円
	ダイワ・インデックスセレクト J - R E I T	886,273,221円	753,869,326円
計		129,201,842,129円	105,439,967,288円
2.	期末日における受益権の総数	129,201,842,129口	105,439,967,288口
3.	2 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 投資証券 4,922,750,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 投資証券 1,530,950,000円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

不動産投信関連

種類	2023年11月30日現在				2024年5月31日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
不動産投信 指数先物取引								
買建	10,588,480,000	-	10,334,800,000	253,680,000	9,507,960,000	-	9,749,600,000	241,640,000
合計	10,588,480,000	-	10,334,800,000	253,680,000	9,507,960,000	-	9,749,600,000	241,640,000

(注) 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2023年11月30日現在	2024年5月31日現在
1口当たり純資産額	3.3052円	3.1906円
(1万口当たり純資産額)	(33,052円)	(31,906円)

【ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス(為替ヘッジあり)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2023年12月1日から2024年5月31日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス（為替ヘッジあり）

(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2023年11月30日現在	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,142,397	2,311,408
親投資信託受益証券	891,102,376	914,627,091
未収入金	370,000	400,000
流動資産合計	893,614,773	917,338,499
資産合計	893,614,773	917,338,499
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,071,224	1,043,833
未払受託者報酬	93,492	102,376
未払委託者報酬	1,286,246	1,408,179
その他未払費用	23,298	25,518
流動負債合計	2,474,260	2,579,906
負債合計	2,474,260	2,579,906
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 892,484,246	¹ 895,742,454
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	² 1,343,733	² 19,016,139
（分配準備積立金）	142,992,385	117,213,484
元本等合計	891,140,513	914,758,593
純資産合計	891,140,513	914,758,593
負債純資産合計	893,614,773	917,338,499

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2022年12月1日 至 2023年5月31日	当中間計算期間 自 2023年12月1日 至 2024年5月31日
営業収益		
受取利息	-	223
有価証券売買等損益	46,117,561	22,150,715
営業収益合計	46,117,561	22,150,938
営業費用		
支払利息	149	8
受託者報酬	93,103	102,376
委託者報酬	1,280,693	1,408,179
その他費用	29,140	31,458
営業費用合計	1,403,085	1,542,021
営業利益又は営業損失（ ）	47,520,646	20,608,917
経常利益又は経常損失（ ）	47,520,646	20,608,917
中間純利益又は中間純損失（ ）	47,520,646	20,608,917
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,561,635	7,943,122
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	58,648,768	1,343,733
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,652,338	8,224,775
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,652,338	8,224,775
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,542,104	530,698
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,542,104	530,698
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	10,799,991	19,016,139

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2023年12月1日 至2024年5月31日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2023年11月30日現在	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
1. 1 期首元本額	796,904,885円	892,484,246円
期中追加設定元本額	244,526,761円	178,332,575円
期中一部解約元本額	148,947,400円	175,074,367円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	892,484,246口	895,742,454口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,343,733円であります。	

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2022年12月1日 至2023年5月31日	当中間計算期間 自2023年12月1日 至2024年5月31日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券

重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載していません。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2023年11月30日現在	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2023年11月30日現在	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9985円 (9,985円)	1.0212円 (10,212円)

(参考)

当ファンドは、「先進国リート・インデックス(為替ヘッジあり)マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「先進国リート・インデックス(為替ヘッジあり)マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2023年11月30日現在 金額(円)	2024年5月31日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	204,867,307	225,724,374
コール・ローン	168,014,570	190,150,523
投資信託受益証券	290,216,878	199,920,789

投資証券		20,916,686,723	23,684,620,494
派生商品評価勘定		415,959,236	66,898,958
未収入金		2,295,148	69,729,254
未収配当金		36,022,464	27,651,517
差入委託証拠金		322,735,371	371,813,393
流動資産合計		22,356,797,697	24,836,509,302
資産合計		22,356,797,697	24,836,509,302
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		63,170,376	133,500,608
未払金		64,002,805	13,225,316
未払解約金		370,000	400,000
流動負債合計		127,543,181	147,125,924
負債合計		127,543,181	147,125,924
純資産の部			
元本等			
元本	1	27,609,942,776	29,932,010,449
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()	2	5,380,688,260	5,242,627,071
元本等合計		22,229,254,516	24,689,383,378
純資産合計		22,229,254,516	24,689,383,378
負債純資産合計		22,356,797,697	24,836,509,302

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2023年12月1日 至2024年5月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券

移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、市場価格のない有価証券については投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。また、市場価格のある有価証券については、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。

なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

(2)投資証券

移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。

なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

(1)先物取引

個別法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。

(2)為替予約取引

個別法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。

3. 収益及び費用の計上基準

受取配当金

<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
-----------------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区分	2023年11月30日現在	2024年5月31日現在
1. 1 期首	2022年12月1日	2023年12月1日
期首元本額	23,966,027,015円	27,609,942,776円
期中追加設定元本額	8,684,470,737円	6,661,466,531円
期中一部解約元本額	5,040,554,976円	4,339,398,858円

計	27,609,942,776円	29,932,010,449円
2. 期末日における受益権の総数	27,609,942,776口	29,932,010,449口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,380,688,260円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,242,627,071円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 不動産投信関連

種類	2023年11月30日現在				2024年5月31日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
不動産投信								
指数先物取引								
買建	670,411,589	-	692,742,792	22,331,203	929,587,543	-	884,877,716	44,709,827

合計	670,411,589	-	692,742,792	22,331,203	929,587,543	-	884,877,716	44,709,827
----	-------------	---	-------------	------------	-------------	---	-------------	------------

(注) 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2023年11月30日現在				2024年5月31日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	20,032,685,987	-	19,702,228,330	330,457,657	24,111,361,116	-	24,133,252,939	21,891,823
アメリカ・ドル	15,687,238,579	-	15,303,544,172	383,694,407	18,513,720,740	-	18,454,386,398	59,334,342
イギリス・ポンド	972,658,268	-	992,531,260	19,872,992	1,263,922,038	-	1,284,530,964	20,608,926
イスラエル・シェケル	27,624,871	-	29,356,796	1,731,925	33,625,549	-	33,747,020	121,471
オーストラリア・ドル	1,321,571,164	-	1,348,928,453	27,357,289	1,828,283,652	-	1,868,467,825	40,184,173
カナダ・ドル	326,535,264	-	325,331,163	1,204,101	376,185,848	-	377,419,920	1,234,072
シンガポール・ドル	721,803,008	-	723,092,592	1,289,584	781,613,293	-	786,915,460	5,302,167
ニューージーランド・ドル	67,290,105	-	69,771,830	2,481,725	78,688,772	-	81,651,418	2,962,646
ユーロ	642,895,116	-	650,695,468	7,800,352	986,347,643	-	997,985,347	11,637,704
香港・ドル	265,069,612	-	258,976,596	6,093,016	248,973,581	-	248,148,587	824,994
合計	20,032,685,987	-	19,702,228,330	330,457,657	24,111,361,116	-	24,133,252,939	21,891,823

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
る場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていな
い場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2023年11月30日現在	2024年5月31日現在
1口当たり純資産額	0.8051円	0.8248円
(1万口当たり純資産額)	(8,051円)	(8,248円)

【ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス(為替ヘッジなし)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2023年12月1日から2024年5月31日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス（為替ヘッジなし）

(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2023年11月30日現在	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,164,856	3,029,809
親投資信託受益証券	905,355,753	1,300,745,598
未収入金	475,000	240,000
流動資産合計	907,995,609	1,304,015,407
資産合計	907,995,609	1,304,015,407
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,110,827	1,427,442
未払受託者報酬	96,547	115,463
未払委託者報酬	1,328,190	1,588,181
その他未払費用	24,054	28,780
流動負債合計	2,559,618	3,159,866
負債合計	2,559,618	3,159,866
純資産の部		
元本等		
元本	1,614,846,205	1,783,251,658
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	290,589,786	517,603,883
（分配準備積立金）	181,455,216	158,237,354
元本等合計	905,435,991	1,300,855,541
純資産合計	905,435,991	1,300,855,541
負債純資産合計	907,995,609	1,304,015,407

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2022年12月1日 至 2023年5月31日	当中間計算期間 自 2023年12月1日 至 2024年5月31日
営業収益		
受取利息	-	295
有価証券売買等損益	15,580,887	124,987,845
営業収益合計	15,580,887	124,988,140
営業費用		
支払利息	133	8
受託者報酬	87,199	115,463
委託者報酬	1,199,640	1,588,181
その他費用	21,716	28,780
営業費用合計	1,308,688	1,732,432
営業利益又は営業損失（ ）	16,889,575	123,255,708
経常利益又は経常損失（ ）	16,889,575	123,255,708
中間純利益又は中間純損失（ ）	16,889,575	123,255,708
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,378,783	9,822,486
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	228,293,160	290,589,786
剰余金増加額又は欠損金減少額	29,567,755	154,206,331
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	29,567,755	154,206,331
剰余金減少額又は欠損金増加額	16,677,417	40,625,456
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	16,677,417	40,625,456
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	225,672,706	517,603,883

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2023年12月1日 至2024年5月31日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2023年11月30日現在	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
1. 1 期首元本額	563,974,089円	614,846,205円
期中追加設定元本額	149,533,418円	252,888,183円
期中一部解約元本額	98,661,302円	84,482,730円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	614,846,205口	783,251,658口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2022年12月1日 至2023年5月31日	当中間計算期間 自2023年12月1日 至2024年5月31日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2023年11月30日現在	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2023年11月30日現在	当中間計算期間末 2024年5月31日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4726円 (14,726円)	1.6608円 (16,608円)

(参考)

当ファンドは、「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2023年11月30日現在 金額(円)	2024年5月31日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	521,486,479	405,898,215
コール・ローン	264,510,296	314,243,633
投資信託受益証券	1,224,352,455	1,516,375,488
投資証券	32,271,184,951	38,069,028,282
派生商品評価勘定	17,911,189	16,351,278
未収入金	1,097,216	10,339,068

未収配当金		54,636,716	40,977,049
差入委託証拠金		251,998,169	416,371,980
流動資産合計		34,607,177,471	40,789,584,993
資産合計		34,607,177,471	40,789,584,993
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		9,643,851	67,646,653
未払金		64,302,455	21,130,565
未払解約金		17,087,000	6,617,000
流動負債合計		91,033,306	95,394,218
負債合計		91,033,306	95,394,218
純資産の部			
元本等			
元本	1	10,495,625,942	10,953,679,063
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		24,020,518,223	29,740,511,712
元本等合計		34,516,144,165	40,694,190,775
純資産合計		34,516,144,165	40,694,190,775
負債純資産合計		34,607,177,471	40,789,584,993

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2023年12月1日 至2024年5月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のない有価証券については投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。また、市場価格のある有価証券については、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

	<p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2023年11月30日現在	2024年5月31日現在
1. 1 期首	2022年12月1日	2023年12月1日
期首元本額	9,066,118,780円	10,495,625,942円
期中追加設定元本額	2,238,016,506円	1,106,141,106円
期中一部解約元本額	808,509,344円	648,087,985円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワバランスファンド2023-01 （適格機関投資家専用）	93,059,749円	89,113,817円
ダイワファンドラップ 外国REIT ITインデックス（為替ヘッジ なし）	1,708,228,155円	1,926,720,777円
ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス （為替ヘッジなし）	275,301,269円	350,123,980円
D-I's グローバルREIT インデックス	1,638,253円	1,460,275円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2050	17,641,872円	21,130,818円
iFree 外国REITイン デックス	718,741,519円	653,579,414円
iFree 8資産バランス グローバル・リート・インデッ クスファンド（資産形成型）	2,427,391,242円	2,472,497,788円
グローバル・リート・インデッ クスファンド（毎月決算型）	376,775,346円	363,898,673円
グローバル・リート・インデッ クスファンド（毎月決算型）	249,457,006円	235,034,661円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2060	607,839円	3,185,505円

DCダイワ・グローバルREIT インデックスファンド	4,041,015,425円	4,122,859,979円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2030	8,380,081円	7,892,040円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2040	8,649,739円	8,810,480円
ダイワ海外REITインデック ス(為替ヘッジなし)(投資一 任専用)	3,207,527円	4,227,916円
ダイワバランスファンド2021-02 (適格機関投資家専用)	144,489,423円	138,883,701円
スタイル9(6資産分散・保守 型)	-円	20,697円
スタイル9(6資産分散・ balan ス型)	-円	770,541円
スタイル9(6資産分散・積極 型)	-円	680,372円
スタイル9(8資産分散・保守 型)	-円	21,763円
スタイル9(8資産分散・ balan ス型)	-円	523,774円
スタイル9(8資産分散・積極 型)	-円	503,726円
ダイワ・インデックスセレクト グローバルREIT	248,223,853円	204,930,836円
ダイワ・ノーロード グローバル REITファンド	67,053,492円	64,077,491円
ダイワ外国REITインデック ス(為替ヘッジなし)(ダイワ SMA専用)	13,068,046円	29,214,135円
ダイワバランスファンド2023-08 (適格機関投資家専用)	92,696,106円	88,790,418円
ダイワバランスファンド2024-01 (適格機関投資家専用)	-円	84,431,748円
ダイワバランスファンド2024-05 (適格機関投資家専用)	-円	80,293,738円
計	10,495,625,942円	10,953,679,063円
2. 期末日における受益権の総数	10,495,625,942口	10,953,679,063口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 不動産投信関連

種類	2023年11月30日現在				2024年5月31日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
不動産投信								
指数先物取引								
買建	1,015,541,639	-	1,027,092,345	11,550,706	1,169,371,335	-	1,117,539,404	51,831,931
合計	1,015,541,639	-	1,027,092,345	11,550,706	1,169,371,335	-	1,117,539,404	51,831,931

(注)

1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2023年11月30日現在				2024年5月31日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
買建	245,130,366	-	241,846,998	3,283,368	311,320,594	-	311,857,150	536,556
アメリカ・ドル	170,188,396	-	166,000,842	4,187,554	207,363,024	-	206,675,700	687,324
ユーロ	74,941,970	-	75,846,156	904,186	103,957,570	-	105,181,450	1,223,880
合計	245,130,366	-	241,846,998	3,283,368	311,320,594	-	311,857,150	536,556

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
る場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されてい
ない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2023年11月30日現在	2024年5月31日現在
1口当たり純資産額	3.2886円	3.7151円
(1万口当たり純資産額)	(32,886円)	(37,151円)

4 【委託会社等の概況】

(1) 【資本金の額】

2024年5月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 【事業の内容及び営業の状況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2024年5月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	87	334,309
追加型株式投資信託	795	29,193,747
株式投資信託 合計	882	29,528,056
単位型公社債投資信託	99	181,645
追加型公社債投資信託	14	1,503,020
公社債投資信託 合計	113	1,684,665
総合計	995	31,212,721

(3) 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2024年5月15日、株式会社かんぼ生命保険と資本業務提携を締結いたしました。本提携に基づき2024年7月1日付、かんぼ生命保険を引き受け先とする第三者割当増資を実施する予定です。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

5 【委託会社等の経理状況】

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
- 3．財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,982	4,813
有価証券	346	503
前払費用	393	481
未収委託者報酬	12,525	16,513
未収収益	47	78
関係会社短期貸付金	22,100	23,400
その他	59	88
流動資産計	37,455	45,878
固定資産		
有形固定資産	1	176
建物	3	2
器具備品	193	174
無形固定資産	1,482	1,342
ソフトウェア	1,351	1,063
ソフトウェア仮勘定	131	279
投資その他の資産	13,824	13,660
投資有価証券	8,260	8,448
関係会社株式	3,475	3,475
出資金	177	177
長期差入保証金	1,066	1,021
繰延税金資産	824	524
その他	20	12
固定資産計	15,503	15,180

資産合計

52,959

61,058

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	101	158
未払金	5,874	6,187
未払収益分配金	38	39
未払償還金	12	12
未払手数料	4,525	5,849
その他未払金	2	285
未払費用	3,987	5,035
未払法人税等	560	3,842
未払消費税等	327	872
賞与引当金	692	1,048
その他	2	1
流動負債計	11,545	17,146
固定負債		
退職給付引当金	2,276	2,227
役員退職慰労引当金	51	62
その他	0	-
固定負債計	2,329	2,289
負債合計	13,874	19,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,505	13,048
利益剰余金合計	11,879	13,422
株主資本合計	38,549	40,092
評価・換算差額等		

その他有価証券評価差額金	534	1,530
評価・換算差額等合計	534	1,530
純資産合計	39,084	41,623
負債・純資産合計	52,959	61,058

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	69,845	76,221
その他営業収益	559	717
営業収益計	70,405	76,939
営業費用		
支払手数料	29,405	31,497
広告宣伝費	662	947
調査費	9,638	10,709
調査費	1,469	1,700
委託調査費	8,169	9,009
委託計算費	1,783	1,783
営業雑経費	1,658	2,285
通信費	181	163
印刷費	468	514
協会費	51	51
諸会費	17	18
その他営業雑経費	939	1,538
営業費用計	43,147	47,224
一般管理費		
給料	5,788	6,601
役員報酬	317	483
給料・手当	4,369	4,543
賞与	409	527
賞与引当金繰入額	692	1,048
福利厚生費	874	969
交際費	66	96
旅費交通費	95	192
租税公課	476	508
不動産賃借料	1,300	1,269
退職給付費用	488	334
役員退職慰労引当金繰入額	38	6

固定資産減価償却費	625	478
諸経費	2,193	1,888
一般管理費計	11,946	12,346
営業利益	15,310	17,368

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	286	220
受取配当金	25	40
有価証券償還益	150	32
その他	146	93
営業外収益計	608	388
営業外費用		
有価証券償還損	2	196
投資有価証券売却損	244	1
その他	31	18
営業外費用計	277	215
経常利益	15,642	17,540
特別損失		
システム刷新関連費用	-	153
投資有価証券評価損	257	132
関係会社整理損失	229	-
特別損失計	486	286
税引前当期純利益	15,155	17,253
法人税、住民税及び事業税	4,589	5,533
法人税等調整額	248	139
法人税等合計	4,838	5,394
当期純利益	10,317	11,859

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	13,925	14,299	40,969
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 12,737	△ 12,737	△ 12,737
当期純利益	-	-	-	10,317	10,317	10,317
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△ 2,419	△ 2,419	△ 2,419
当期末残高	15,174	11,495	374	11,505	11,879	38,549

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	971	971	41,941
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 12,737
当期純利益	-	-	10,317
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 436	△ 436	△ 436
当期変動額合計	△ 436	△ 436	△ 2,856
当期末残高	534	534	39,084

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	11,505	11,879	38,549
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 10,316	△ 10,316	△ 10,316
当期純利益	-	-	-	11,859	11,859	11,859
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,543	1,543	1,543
当期末残高	15,174	11,495	374	13,048	13,422	40,092

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	534	534	39,084
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 10,316
当期純利益	-	-	11,859
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	995	995	995
当期変動額合計	995	995	2,538
当期末残高	1,530	1,530	41,623

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
----	--------

器具備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員及び参与についても当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」のその他に表示していた171百万円は、「受取配当金」25百万円、「その他」146百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	38百万円	39百万円
器具備品	296百万円	308百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
未払金	1,178百万円	236百万円

3 保証債務

前事業年度（2023年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,112百万円に対して保証を行っております。

当事業年度（2024年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,354百万円に対して保証を行っております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,737	4,883	2022年 3月31日	2022年 6月24日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,316百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,955円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月27日

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,316	3,955	2023年 3月31日	2023年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	11,858百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,546円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月20日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主にグループ通算制度における通算親法人へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したことにより発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類していません。

前事業年度（2023年3月31日）

（1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	57	7,882	-	7,939
資産合計	57	7,882	-	7,939

当事業年度（2024年3月31日）

（1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	144	8,141	-	8,285
資産合計	144	8,141	-	8,285

（２）時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（１年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル１に分類しております。当社が保有している証券投資信託は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２に分類しております。

（注２）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式	666	666
子会社株式	1,448	1,448
関連会社株式	2,027	2,027

（有価証券関係）

１．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2023年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,448百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2024年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,448百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

２．その他有価証券

前事業年度（2023年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（１）株式	57	55	1
（２）その他	5,084	3,923	1,161
小計	5,141	3,978	1,163
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,798	3,190	392
小計	2,798	3,190	392
合計	7,939	7,168	771

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（2024年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	144	55	89
(2) その他	6,597	4,268	2,329
小計	6,742	4,323	2,419
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	1,543	1,756	213
小計	1,543	1,756	213
合計	8,285	6,079	2,205

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他			
証券投資信託	2,359	296	244
合計	2,359	296	244

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他			
証券投資信託	1,455	220	1
合計	1,455	220	1

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、証券投資信託について257百万円、関係会社株式について229百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、証券投資信託について132百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度であります）及び確定拠出制度を採用していません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,399百万円	2,276百万円
勤務費用	150	138
退職給付の支払額	322	266
その他	48	78
退職給付債務の期末残高	2,276	2,227

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,276百万円	2,227百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,276	2,227
退職給付引当金	2,276	2,227
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,276	2,227

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
勤務費用	150百万円	138百万円
その他	153	9
確定給付制度に係る退職給付費用	303	147

(注) その他には、臨時に支払った割増退職金等を含んでおります。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度184百万円、当事業年度187百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年 3月31日)	当事業年度 (2024年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	697	681
賞与引当金	182	262

投資有価証券評価損	177	204
未払事業税	114	197
関係会社株式評価損	155	155
出資金評価損	94	94
システム関連費用	68	25
その他	309	289
繰延税金資産小計	1,799	1,910
評価性引当額	459	486
繰延税金資産合計	1,339	1,424
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	356	740
連結法人間取引（譲渡益）	159	159
繰延税金負債合計	515	899
繰延税金資産の純額	824	524

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（2023年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（2024年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3．法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社はグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が76,221百万円、その他717百万円であります。

（2）収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の4．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

（3）顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				

親会社	(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取 (注)	17,100 0	関係会社短期貸付金 -	22,100 -
-----	---------------	---------	---------	---------	--------------	----	------	-----------------------	-------------	----------------	-------------

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取 (注)	11,100 0	関係会社短期貸付金 -	23,400 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	2,112	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	2,354	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	13,072	未払手数料	2,663
						本社ビルの管理	不動産の賃借料(注3)	1,062	長期差入保証金	1,054
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守(注4)	883	未払費用	81

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入・保守については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-------------------	-------	-----------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売 本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料（注2） 不動産の賃借料（注3）	13,749 1,030	未払手数料 長期差入保証金	3,491 1,010
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守（注4）	902	未払費用	87

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注2）証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

（注3）差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

（注4）ソフトウェアの購入・保守については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）		当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	
1株当たり純資産額	14,983.42円	1株当たり純資産額	15,956.63円
1株当たり当期純利益	3,955.35円	1株当たり当期純利益	4,546.57円

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注2）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
当期純利益（百万円）	10,317	11,859
普通株式の期中平均株式数（株）	2,608,525	2,608,525

（重要な後発事象）

（株式会社かんぽ生命保険を割当先とする新株式発行）

2024年5月15日開催の株主総会において、株式会社かんぽ生命保険を割当先とする新株式発行を決議いたしました。条件等は次のとおりであります。

募集等の方法	第三者割当
発行する株式の種類及び数	普通株式 652,132株
払込金額	1株につき80,506円
払込金額の総額	52,500,538,792円
増加する資本金の金額	26,250,269,396円
払込期日	2024年7月1日(予定)
資金の用途	投融資及び運転資金に充当する予定であります。
新株式発行前の発行済株式総数に対する議決権比率	株式会社大和証券グループ本社：100%
新株式発行後の発行済株式総数に対する議決権比率	株式会社大和証券グループ本社：80% 株式会社かんぽ生命保険：20%

独立監査人の監査報告書

2024年5月27日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡部 啓太

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は2024年5月15日開催の株主総会において、株式会社かんぽ生命保険を割当先とする新株式発行を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表

を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年7月26日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス（為替ヘッジあり）の2023年12月1日から2024年5月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス（為替ヘッジあり）の2024年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年7月26日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

秋山 範之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

竹内 知明

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）の2023年12月1日から2024年5月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）の2024年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成

基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年7月26日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス（為替ヘッジあり）の2023年12月1日から2024年5月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス（為替ヘッジあり）の2024年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年7月26日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

秋山 範之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

竹内 知明

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）の2023年12月1日から2024年5月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）の2024年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成

基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年7月26日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス（為替ヘッジあり）の2023年12月1日から2024年5月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス（為替ヘッジあり）の2024年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年7月26日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス（為替ヘッジなし）の2023年12月1日から2024年5月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス（為替ヘッジなし）の2024年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年7月26日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップオンライン TOPIXインデックスの2023年12月1日から2024年5月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップオンライン TOPIXインデックスの2024年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年7月26日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

秋山 範之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

竹内 知明

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップオンライン 日本債券インデックスの2023年12月1日から2024年5月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップオンライン 日本債券インデックスの2024年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年7月26日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップオンライン J-REITインデックスの2023年12月1日から2024年5月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップオンライン J-REITインデックスの2024年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。